

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

広島市	2	大崎上島町	22				
呉市	3	世羅町	23				
竹原市	4	神石高原町	24				
三原市	5						
尾道市	6						
福山市	7						
府中市	8						
三次市	9						
庄原市	10						
大竹市	11						
東広島市	12						
廿日市市	13						
安芸高田市	14						
江田島市	15						
府中町	16						
海田町	17						
熊野町	18						
坂町	19						
安芸太田町	20						
北広島町	21						

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,200,754人 1,194,034人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政 令 指 定 都 市	
歳入の状況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	1,189,149人	1,170,310人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	34		1002	地方交付税種地	1-8
区 分					令 3. 1. 1	1,194,817人	1,174,790人	第 1 次	4,755	5,259	広島県		広島市		
決 算 額					増 減 率	-0.5%	-0.4%	第 2 次	0.9	1.0	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
構 成 比					積 度	906.69	k㎡	第 3 次	118,098	123,553	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
常 一 般 財 源 等					面 積	1.324	人	424,052	21.6	22.6	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
構 成 比					人	1,324	人	77.5	76.4		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地方譲与税	236,737,915	32.6	219,534,557	66.6	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額	726,457,881	783,966,161	
地方交付金	3,397,640	0.5	3,397,640	1.0	区 分					収 入 済 額		歳 入 総 額	714,072,933	778,023,633	
配当交付金	192,813	0.0	192,813	0.1	普 通 税					構 成 比		歳 入 総 額	12,384,948	5,942,528	
株式等譲渡所得割交付金	1,226,676	0.2	1,226,676	0.4	法 定 普 通 税					超 過 課 税 分		歳 入 総 額	9,429,687	3,287,629	
分離課税所得割交付金	1,334,066	0.2	1,334,066	0.4	市 町 村 民 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	2,955,261	2,654,899	
地方消費税交付金	1,334,066	0.2	1,334,066	0.4	内 均 等 割					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	300,362	479,020	
ゴルフ場利用税交付金	247,396	0.0	247,396	0.1	所 得 割					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	6,916,044	918,180	
特別地方消費税交付金	28,895,178	4.0	28,895,178	8.8	法 人 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
自動車取得税交付金	56,912	0.0	56,912	0.0	固 定 資 産 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
自動車税環境性能割交付金	5,330,346	0.7	5,330,346	1.6	軽 自 動 車 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	7,216,406	1,397,200	
自動車税環境性能割交付金	456,175	0.1	456,175	0.1	市 町 村 た ば こ 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
法人事業税交付金	1,509,021	0.2	1,509,021	0.5	鉦 産 産 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	142,279	0.0	142,279	0.0	特 別 土 地 保 有 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	45,243	0.0	45,243	0.0	法 定 外 普 通 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,857,058	0.4	2,532,763	0.8	法 定 目 的 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	62,314,426	8.6	59,908,622	18.2	入 湯 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
地方交付税	59,908,622	8.2	59,908,622	18.2	事 業 所 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
特別交付税	2,405,758	0.3	-	-	都 市 計 画 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
(一般財源計)	348,091,490	47.9	328,158,033	99.5	水 利 地 益 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
交通安全対策特別交付金	290,550	0.0	290,550	0.1	法 定 外 目 的 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
分担金・負担金	3,453,949	0.5	-	-	旧 法 に よ る 税					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	-	-	
使用料	7,335,889	1.0	1,039,722	0.3	合 計					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	236,737,915	100.0	
手数料	3,223,903	0.4	2,837	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	3,701,389		
国庫支出金	189,319,727	26.1	-	-	区 分					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	200,485,179	209,642,353	
国有提供交付金	29,687	0.0	29,687	0.0	決 算 額					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	260,416,064	253,477,996	
(特別区財調交付金)	32,712,187	4.5	-	-	構 成 比					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	250,261,998	262,182,016	
都道府県支出金	1,236,146	0.2	191,982	0.1	(A)のうち					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	352,897,441	335,946,063	
財産収入	2,078,163	0.3	-	-	(A)の					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	0.81	0.83	
繰入金	2,057,685	0.3	-	-	普 通 建 設 事 業 費					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	0.8	0.8	
繰上り金	5,942,528	0.8	-	-	充 当 一 般 財 源 等					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	16.7	16.4	
諸地方債	37,623,910	5.2	31,948	0.0	基 準 財 政 収 入 額					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	11,818,416	4,902,372	
うち減取補填債(特例分)	93,062,067	12.8	-	-	基 準 財 政 需 要 額					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	9,946,559	8,109,747	
うち猶予特例債	-	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	1,105,394,478	1,080,421,644	
うち臨時財政対策債	31,019,700	4.3	-	-	財 政 力 指 数					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	73,319,403	56,476,726	
歳入合計	726,457,881	100.0	329,744,759	100.0	実 質 収 支 比 率					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	115,661,627	58,105,206	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分					旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額	1,250,613	1,756,336	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	200,485,179	209,642,353		
人 件 費	139,230,021	19.5	117,743,536	115,720,418	32.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	260,416,064	253,477,996		
うち職員給与	95,651,286	13.4	76,141,474	-	-	議 会 費	1,555,285	0.2	-	1,555,282	標 準 税 収 入 額 等	250,261,998	262,182,016		
扶助費	199,213,764	27.9	50,506,322	47,239,429	13.1	総 務 費	37,708,446	5.3	1,465,880	31,875,668	標 準 財 政 規 模	352,897,441	335,946,063		
公債	73,144,889	10.2	66,471,829	66,457,460	18.4	民 生 費	251,676,586	35.2	6,525,775	106,788,644	財 政 力 指 数	0.81	0.83		
元利償還金	68,089,233	9.5	62,108,789												

令和3年度 決算状況				人口増減率	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
				令和2年国調 平成27年国調	214,592人 228,552人	令4.1.1 令3.1.1	213,008人 217,690人	210,064人 214,266人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2025	地方交付税種地	1-5	
				増減率	352.83km ² 608人		-6.1%	-2.2%	-2.0%	第1次	2,416 2.5	2,940 2.9				
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	27,422	29,443					
									第3次	28.1 67,611	28.9 69,401					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税	30,304,490	26.8	28,205,798	50.3	収入済額			収入済額			歳入総額	113,276,304	127,859,209			
地方交付金	613,890	0.5	613,890	1.1	構成比			構成比			歳入総引当額	107,830,324	124,709,770			
配当交付金	29,466	0.0	29,466	0.1	超過課税分			超過課税分			翌年度に繰越すべき財源	5,445,980	3,149,439			
株式等譲渡所得割交付金	186,718	0.2	186,718	0.3	旧新産×			旧新産×			実質収支	975,344	663,564			
分離課税所得割交付金	202,705	0.2	202,705	0.4	旧工特×			旧工特×			単年度収支	4,470,636	2,485,875			
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×			旧産炭×			繰上債還金	1,984,761	1,512,759			
ゴルフ場利用税交付金	5,331,839	4.7	5,331,839	9.5	山振×			山振×			繰上債還金	1,244,895	520,593			
特別地方消費税交付金	25,170	0.0	25,170	0.0	過疎×			過疎×			積立金取崩し額	148,855	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	首都×			首都×			実質単年度収支	-	2,415,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿×			近畿×			実質単年度収支	3,378,511	-381,648			
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	中部×			中部×			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	67,855	0.1	67,855	0.1	財政健全化等×			財政健全化等×			一般職員	1,498	5,055,750	3,375		
地方特例交付金等	428,436	0.4	428,436	0.8	指数表選定×			指数表選定×			うち消防職員	352	1,091,552	3,101		
個人住民税減取補填特例交付金	706,823	0.6	666,322	1.2	財源超過×			財源超過×			うち技能労務員	70	262,150	3,745		
自動車税減取補填特例交付金	168,799	0.1	168,799	0.3	議員公務災害×			議員公務災害×			教育公務員	56	220,962	3,946		
自動車税減取補填特例交付金	21,163	0.0	21,163	0.0	非常勤公務災害×			非常勤公務災害×			臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	11,535	0.0	11,535	0.0	退職手当×			退職手当×			ラスパイレス指数	1,554	5,276,712	3,396		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	505,326	0.4	464,825	0.8	事務機共同×			事務機共同×			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税	22,073,306	19.5	19,659,332	35.1	税務事務×			税務事務×			1	26.04.01	10,340			
内普通交付税	19,659,332	17.4	19,659,332	35.1	老人福祉×			老人福祉×			2	26.04.01	8,600			
特別交付税	2,413,974	2.1	-	-	伝染病×			伝染病×			1	27.04.01	7,400			
(一般財源計)	59,970,698	52.9	55,417,531	98.9	その他○			その他○			1	26.04.01	6,600			
交通安全対策特別交付金	21,377	0.0	21,377	0.0	議会議長			議会議長			1	26.04.01	6,000			
分担金・負担金	604,330	0.5	-	-	副市長			副市長			1	26.04.01	5,500			
使用料	1,228,338	1.1	120,238	0.2	副市長			副市長			1	26.04.01	6,000			
手数料	921,997	0.8	-	-	議会議長			議会議長			1	26.04.01	6,000			
国庫支出金	24,969,231	22.0	-	-	議会議長			議会議長			30	26.04.01	5,500			
国有提供交付金	133,081	0.1	133,081	0.2	副議長			副議長			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
(特別区財調交付金)	7,556,902	6.7	-	-	副議長			副議長			26,119,242	27,721,382				
都道府県支出金	445,510	0.4	256,559	0.5	議会議長			議会議長			45,778,574	45,308,900				
財産収入	634,847	0.6	-	-	議会議長			議会議長			33,031,465	35,169,567				
繰入金	106,752	0.1	-	-	議会議長			議会議長			56,955,693	56,049,651				
繰越金	3,149,439	2.8	-	-	議会議長			議会議長			0.59	0.61				
諸収入	4,882,902	4.3	71,103	0.1	議会議長			議会議長			7.8	4.4				
うち減取補填債(特例分)	8,650,900	7.6	-	-	議会議長			議会議長			18.1	18.3				
うち猶予特例債	-	-	-	-	議会議長			議会議長			-	-				
うち臨時財政対策債	3,096,300	2.7	-	-	議会議長			議会議長			-	-				
歳入合計	113,276,304	100.0	56,019,889	100.0	議会議長			議会議長			5,287,901	4,043,006				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	26,119,242	27,721,382			
人件費	17,781,666	16.5	16,430,036	16,090,743	27.2	区	10,999,240	10.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	45,778,574	45,308,900			
うち職員給与	10,242,095	9.5	9,508,012	-	-	議会費	529,904	0.5	-	-	標準税収入額等	33,031,465	35,169,567			
扶助費	28,970,271	26.9	7,450,693	7,301,734	12.4	総務費	41,271,372	38.3	919,400	9,340,386	標準財政規模	56,955,693	56,049,651			
債	12,902,245	12.0	12,568,710	12,087,117	20.4	民生費	8,207,971	7.6	47,995	17,649,969	財政力指数	0.59	0.61			
元利償還金	12,479,350	11.6	12,174,224	11,692,661	19.8	衛生費	584,782	0.5	257,765	4,485,003	実質収支比率(%)	7.8	4.4			
一時借入金	422,895	0.4	394,486	394,456	0.7	労働費	1,768,642	1.6	1,752	102,035	公債費負担比率(%)	18.1	18.3			
(義務的経費計)	59,654,182	55.3	36,449,439	35,479,594	60.0	農林水産業費	5,499,495	5.1	617,986	1,121,237	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費	12,695,542	11.8	8,145,334	7,268,490	12.3	商工費	10,501,672	9.7	858,918	2,064,837	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	991,476	0.9	844,898	844,810	1.4	土木費	3,789,914	3.5	3,984,872	6,205,899	比率化将来負担比率(%)	56.0	66.7			
補助等	6,249,931	5.8	5,473,901	3,447,426	5.8	消費費	9,084,051	8.4	452,326	3,468,421	積立金高	5,287,901	4,043,006			
うち一部事務組合負担	23,429	0.0	23,429	11,746	0.0	教育費	2,691,036	2.5	2,320,277	6,360,699	減債	526,557	526,524			
繰出金	10,839,162	10.1	9,141,061	7,638,799	12.9	災害復旧費	12,902,245	12.0	-	273,874	現在高	4,672,760	4,742,750			
積立金	1,267,690	1.2	1,265,661	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	115,330,613	119,159,063			
投資・出資金・貸付金	3,980,014	3.7	53,915	53,915	0.1	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,381,694	3,349,813			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	8,435,577	10,273,140			
投資的経費	12,152,327	11.3	2,796,422	69,616,611	69.6	歳出合計	107,830,324	100.0	9,461,291	64,170,631	物件等購入	-	-			
うち人件費	395,405	0.4	359,823	359,823	0.4	繰合	12,927,012	12.2	598,677	497,957	保証・補償	-	-			
内普通建設事業費	9,461,291	8.8	2,522,548	2,522,548	2.2	営下水計	2,004,089	1.9	国民健康保険	26,961	土地開発基金現在高	1,010,215	1,009,568			
うち補助	3,791,215	3.5	306,204	306,204	0.3	宅地造成	1,000,000	0.9	加入世帯数(世帯)	38,386	徴収率・計	99.9	99.4			
うち単独	4,789,757	4.4	2,140,974	2,140,974	1.9	業病院	215,048	0.2	の被保険者数(人)	94	市町村民税	99.9	99.5			
災害復旧事業費	2,691,036	2.5	273,874	273,874	0.2	等水道	139,409	0.1	の国民健康保険	429	純固定資産税	99.9	99.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,497,841	1.4	の状況	-	純固定資産税	99.9	99.3			
歳出合計	107,830,324	100.0	64,170,631	64,170,631	60.0	その他	8,070,625	7.5	況	-	純固定資産税	99.9	99.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -9.2%	23,993人 26,426人 -9.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	24,071人	23,819人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	34	2033	地方交付税種地	1-2					
区 分					令 3. 1. 1	24,543人	24,272人	第 1 次	522	686	広島県	竹原市							
決 算 額					増 減 率	-1.9%	-1.9%	第 2 次	4.9	5.9									
構 成 比								第 3 次	3,192	3,499									
経 常 一 般 財 源 等									30.0	30.1									
構 成 比									6,918	7,424									
地 方 税 金 等					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		15,476,894		16,272,508				
地 方 譲 与 税					区 分			収 入 済 額			歳 入 総 額		14,487,465		15,550,549				
配 当 金					収入済額			構 成 比			歳 入 総 額		989,429		721,959				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					超過課税分			旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			歳 入 総 額		177,172		614,860				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			低 開 発 地 区 等			歳 入 総 額		812,257		107,099				
地 方 消 費 税 交 付 金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			旧 工 特 殊 措 施 等			歳 入 総 額		705,158		-50,923				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			旧 産 業 特 殊 措 施 等			歳 入 総 額		541,633		172,292				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			山 産 産 業 特 殊 措 施 等			歳 入 総 額		-		-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			過 疎 地 区 等			歳 入 総 額		-		-				
軽 油 引 取 税 交 付 金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			首 都 圏 外 部 等			歳 入 総 額		-		-				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			財 政 健 全 化 等			歳 入 総 額		1,246,791		121,369				
法 人 事 業 税 交 付 金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			指 数 表 選 定 等			歳 入 総 額		-		-				
地 方 特 例 交 付 金 等					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			財 源 超 過 等			歳 入 総 額		-		-				
個人住民税減取補填特例交付金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
自動車税減取補填特例交付金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			特 別 職 等			歳 入 総 額		-		-				
軽自動車税減取補填特例交付金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			定 数			歳 入 総 額		-		-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			適 用 開 始 年 月 日			歳 入 総 額		-		-				
地方交付税					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-		-				
内 通 交 付 税					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
特 別 交 付 税					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			特 別 職 等			歳 入 総 額		-		-				
(一 般 財 源 計)					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
交通安全対策特別交付金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
分担金・負担金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
使用料					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
手数料					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
国庫支出金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
国有提供交付金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
都道府県支出金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
財産収入					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
繰入金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
繰越金					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
諸収入					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
うち減取補填債(特例分)					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
うち猶予特例債					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
うち臨時財政対策債					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-				
歳入					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		15,476,894		100.0				
経常経費					旧 新 産 業 特 殊 措 施 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		8,033,360		100.0				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分					区 分					(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		4,684,428		3,456,243	
人 員 費					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,401,896		5,962,281	
うち職員給与					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		標 準 税 収 入 額 等		6,023,183		4,391,208	
扶公債					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		標 準 財 政 規 模		8,043,032		7,293,281	
元利償還金					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		財 政 力 指 数		0.64		0.60	
一時借入金					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		実 質 収 支 比 率 (%)		10.1		1.5	
(義 務 的 経 費 計)					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.1		12.5	
物件修繕費					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
維持補修費					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.3		8.4	
補助等					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		64.5		94.0	
うち一部事務組合負担金					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		積 立 金 高		1,337,041		741,859	
繰越金					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		現 在 高		122,287		39,451	
投資・出資金・貸付金					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		特 定 目 的		1,280,715		970,790	
前年度繰上充用金					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		地 方 債 現 在 高		13,770,910		13,558,472	
投資的経費					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		428,105		2,042,820	
うち人件費					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		52,836		52,836	
普通建設事業費					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		取 益 事 業 収 入		-		-	
うち補助					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		土 地 開 発 基 金 現 在 高		434,358		434,358	
うち単独					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		徴 収 率 ・ 計 画		99.7		98.6	
災害復旧事業費					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		市 町 村 民 税		99.3		96.9	
失業対策事業費					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		純 固 定 資 産 税		99.8		99.2	
歳 入 一 般 財 源 等 計					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		合 計		98.0		96.3	
経常経費					区 分					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		出 の そ の 他		1,116,054		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年度国調	131,170人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	III-2	
				口	平成27年度国調	138,626人	令 4. 1. 1	131,887人	129,302人	区 分	令和2年度国調	平成27年度国調	34		2050			
				面	増 減 率	-5.4%	令 3. 1. 1	134,320人	131,335人	第 1 次	2,972	3,592	広島県		尾道市	地方交付税種地	1-4	
				積 度		285.11 kmf	増 減 率	-1.8%	-1.5%	第 2 次	4.9	5.7						
				人		460人				第 3 次	19,607	20,209						
											32.3	32.2						
											38,136	38,946						
											62.8	62.1						
歳入の状況 (単位:千円・%)								市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	収入済額の状況			
地 方 税 金				17,634,484	25.4	16,504,633	45.4	普 通 税				16,504,633	93.6	292,055	旧 新 産 業 特 殊 区 域 等			
地方譲与税				462,539	0.7	462,539	1.3	法 定 普 通 税				16,504,633	93.6	292,055	低 開 発 地 域 等			
利子割交付金				16,103	0.0	16,103	0.0	市 町 村 民 税				7,537,988	42.7	292,055	山 産 炭 振 興 税			
配当割交付金				101,940	0.1	101,940	0.3	内 個人均等割				224,653	1.3	-	過 疎 地 域 等			
株式等譲渡所得割交付金				110,617	0.2	110,617	0.3	所 得 割				5,917,558	33.6	-	首 都 圏 等			
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				371,394	2.1	-	近 畿 圏 等			
地方消費税交付金				3,247,010	4.7	3,247,010	8.9	法 人 税 割				1,024,383	5.8	292,055	中 部 圏 等			
ゴルフ場利用税交付金				11,777	0.0	11,777	0.0	固 定 資 産 税				7,646,223	43.4	-	財 政 健 全 化 等			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				7,632,181	43.3	-	指 数 表 選 定 等			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				503,178	2.9	-	財 源 超 過 等			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				817,244	4.6	-				
自動車税環境性能割交付金				53,656	0.1	53,656	0.1	鉱 産 税				-	-	-				
法人事業税交付金等				273,595	0.4	273,595	0.8	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-				
地方特例交付金等				410,950	0.6	387,530	1.1	法 定 外 普 通 税				-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金				96,747	0.1	96,747	0.3	目 的 的 税				1,129,851	6.4	-				
自動車税減取補填特例交付金				16,735	0.0	16,735	0.0	内 入 湯 税				-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金				9,480	0.0	9,480	0.0	事 業 所 税				-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				287,988	0.4	264,568	0.7	都 市 計 画 税 等				1,129,851	6.4	-				
地方交付税				16,899,736	24.3	15,103,494	41.5	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-				
内 普通交付税				15,103,494	21.7	15,103,494	41.5	旧 法 に よ る 税				-	-	-				
特別交付税				1,796,242	2.6	-	-	合 計				17,634,484	100.0	292,055				
(一 般 財 源 計)				39,222,407	56.4	36,272,894	99.8											
交通安全対策特別交付金				13,736	0.0	13,736	0.0											
分担金・負担金				286,370	0.4	-	-											
使 用 料				745,897	1.1	65,100	0.2											
手数料				424,371	0.6	-	-											
国庫支出金				14,931,617	21.5	-	-											
国有提供交付金				-	-	-	-											
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-											
都道府県支出金				4,793,801	6.9	-	-											
財産収入				161,895	0.2	-	-											
寄附金				563,359	0.8	-	-											
繰上り金				613,103	0.9	-	-											
繰上り債				930,402	1.3	-	-											
諸地方債				1,349,819	1.9	2,743	0.0											
うち減取補填債(特例分)				5,448,900	7.8	-	-											
うち猶予特例債				-	-	-	-											
うち臨時財政対策債				2,289,500	3.3	-	-											
歳入合計				69,485,677	100.0	36,354,473	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	15,625,989	16,360,802		
人 員 費				10,033,049	14.7	9,276,397	8,993,543	23.3	議 会 費	358,556	0.5	-	357,908	基 準 財 政 需 要 額	30,727,172	29,556,369		
うち職員給				6,458,383	9.5	6,032,014	-	-	総 務 費	6,706,910	9.9	464,820	5,389,401	標 準 税 収 入 額 等	19,752,955	20,737,039		
扶 助 費				17,145,222	25.2	3,931,399	3,892,300	10.1	民 生 費	26,524,151	39.0	179,474	11,615,120	標 準 財 政 規 模	37,146,031	35,761,146		
公 債				7,797,104	11.5	7,656,618	7,656,618	19.8	衛 生 費	7,771,134	11.4	159,710	5,544,611	財 政 力 指 数	0.54	0.56		
元 利 償 還 金				7,450,783	10.9	7,327,335	7,327,335	19.0	農 林 水 産 業 費	1,094,090	1.6	506,213	594,963	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	0.8		
利 子				346,318	0.5	329,280	329,280	0.9	労 働 費	311,493	0.5	-	39,184	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.4	17.0		
一 時 借 入 金 利 子				3	0.0	3	3	0.0	農 林 水 産 業 費	1,094,090	1.6	506,213	594,963	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)				34,975,375	51.4	20,864,414	20,542,461	53.2	商 工 費	2,188,557	3.2	414,857	1,073,508	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.7	6.4		
物 件 費				8,774,966	12.9	6,120,688	4,944,892	12.8	土 木 費	4,043,881	5.9	1,666,309	2,396,101	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	18.1	30.2		
維 持 補 修 費				796,782	1.2	520,587	520,587	1.3	消 防 費	3,582,412	5.3	1,164,495	2,364,741	積 立 金 高	4,721,176	4,581,133		
補 助 費 等				6,105,308	9.0	5,087,383	3,587,323	9.3	教 育 費	6,626,076	9.7	980,603	5,274,378	現 在 債	2,395,735	1,766,270		
うち一部事務組合負担				15,028	0.0	15,028	7,534	0.0	災 害 復 旧 費	1,025,340	1.5	-	269,404	特 定 目 的	9,779,818	8,002,357		
繰 上 金				6,373,056	9.4	5,269,403	4,965,967	12.9	公 債 費	7,797,104	11.5	-	7,656,618	地 方 債 現 在 高	75,569,650	77,571,533		
積 立 金				3,153,243	4.6	2,625,940	-	-	諸 支 出 金	21,383	0.0	-	21,383	物 件 等 購 入	488,690	951,966		
投資・出資金・貸付金				1,310,536	1.9	318,885	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	68,051,087	100.0	5,536,481	42,597,320	そ の 他	2,107,475	3,254,541		
投 資 的 経 費				6,561,821	9.6	1,790,020	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	34,561,230 千円	繰 上 金 計	9,541,928	14.0	62,019	-134,243	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費				222,374	0.3	221,116	経 常 収 支 比 率	89.4% (95.1%)	公 共 計 画 費	2,103,342	3.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,933,613	1,933,596		
内 普 通 建 設 事 業 費				5,536,481	8.1	1,520,616	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	事 業 上 水 道 費	986,277	1.4	18,622	18,622	徴 収 率 年 計	99.6	97.8		
うち補助				2,056,630	3.0	414,895	歳 入 一 般 財 源 等	44,031,910 千円	出 出 出	122,028	0.2	27,860	27,860	市 町 村 民 税	99.6	97.7		
うち単独				3,300,345	4.8	1,051,088			等 観 光 施 設 費	58,126	0.1	84	84	純 固 定 資 産 税	99.6	97.9		
災 害 復 旧 事 業 費				1,025,340	1.5	269,404			国 民 健 康 保 険 費	1,154,948	1.7	-	-					
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-			そ の 他	5,117,207	7.5	388	388					
歳 出 合 計				68,051,087	100.0	42,597,320												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	460,930人 464,811人 -0.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	中核市
					令 4. 1. 1	463,324人	454,449人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		2076	
					令 3. 1. 1	466,863人	456,806人	第 1 次	3,059	3,365	34		2076	
					増 減 率	-0.8%	-0.5%	第 2 次	1.5	1.7	広島県		福山市	地方交付税種地
					面 積	517.72 km ²		第 3 次	64,490	66,376	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)									31.6	32.6				
									136,438	134,117				
									66.9	65.8				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	211,359,604	230,353,980	
地 方 税 金	75,777,212	35.9	70,662,309	67.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	歳 入 総 額	203,252,941	224,254,822		
地方譲与税	1,616,481	0.8	1,616,481	1.5	普 通 税	67,015,348	88.4	1,016,489	低 開 発 地 区 等	歳 入 総 額	8,106,663	6,099,158		
利子割交付金	59,927	0.0	59,927	0.1	市 町 村 民 税	67,015,348	88.4	1,016,489	旧 産 炭 地 区 等	歳 入 総 額	2,927,318	2,726,006		
配当割交付金	382,147	0.2	382,147	0.4	内 個人均等割	29,632,811	39.1	1,016,489	山 産 炭 地 区 等	歳 入 総 額	5,179,345	3,373,152		
株式等譲渡所得割交付金	416,022	0.2	416,022	0.4	所 得 割	803,340	1.1	-	過 疎 地 区 等	歳 入 総 額	1,806,193	-254,409		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	23,919,827	31.6	-	首 都 圏 外 部 等	歳 入 総 額	1,740,210	1,800,394		
地方消費税交付金	11,055,648	5.2	11,055,648	10.5	法 人 税 割	1,316,448	1.7	-	近 畿 圏 外 部 等	歳 入 総 額	2,034,320	1,192,168		
ゴルフ場利用税交付金	51,354	0.0	51,354	0.0	固 定 資 産 税	3,593,196	4.7	1,016,489	中 部 圏 外 部 等	歳 入 総 額	3,765,000	2,000,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	32,588,022	43.0	-	財 政 健 全 化 等	歳 入 総 額	1,815,723	738,153		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,540,804	42.9	-	指 数 表 選 定 等	歳 入 総 額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,537,333	2.0	-	財 源 超 過 等	歳 入 総 額	-	-		
自動車税環境性能割交付金	154,965	0.1	154,965	0.1	鉱産税	3,257,182	4.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	2,583	7,976,304	3,088	
法人事業税交付金等	968,735	0.5	968,735	0.9	特別土地保有税	-	-	-	特 別 職 等	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
地方特例交付金等	1,670,918	0.8	1,541,390	1.5	法定外普通税	-	-	-	定 数	適用開始年月日	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	472,231	0.2	472,231	0.4	法 定 目 的 税	8,761,864	11.6	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	360	1,041,120	2,892	
自動車税減取補填特例交付金	48,332	0.0	48,332	0.0	入 湯 税	9,376	0.0	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	142	477,628	3,364	
軽自動車税減取補填特例交付金	32,094	0.0	32,094	0.0	事 業 所 税	3,637,585	4.8	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	3	11,796	3,932	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,118,261	0.5	988,733	0.9	都市計画税	5,114,903	6.7	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	2,728	8,465,728	3,103	
地方交付税	19,210,799	9.1	18,144,569	17.2	水利地益税等	-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
普通交付税	18,144,569	8.6	18,144,569	17.2	法定外目的税	-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
特別交付税	1,066,223	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
(一般財源計)	111,364,208	52.7	105,053,547	99.6	合 計	75,777,212	100.0	1,016,489	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	62,580	0.0	62,580	0.1	内 入 湯 税	9,376	0.0	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
分担金・負担金	479,433	0.2	-	-	事 業 所 税	3,637,585	4.8	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
使用料	1,765,737	0.8	130,788	0.1	都 市 計 画 税	5,114,903	6.7	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
手数料	1,097,733	0.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
国庫支出金	56,381,429	26.7	-	-	旧法による税	-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	75,777,212	100.0	1,016,489	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 税	9,376	0.0	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
都道府県支出金	14,160,730	6.7	-	-	事 業 所 税	3,637,585	4.8	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
財産収入	1,026,567	0.5	177,933	0.2	都 市 計 画 税	5,114,903	6.7	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
繰入金	980,278	0.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
繰越金	4,470,215	2.1	-	-	旧法による税	-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
繰入金	6,099,158	2.9	-	-	合 計	75,777,212	100.0	1,016,489	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
諸収入	2,208,036	1.0	26,012	0.0	内 入 湯 税	9,376	0.0	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
地方債	11,263,500	5.3	-	-	事 業 所 税	3,637,585	4.8	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	5,114,903	6.7	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
うち臨時財政対策債	2,100,000	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
歳入	211,359,604	100.0	105,450,860	100.0	合 計	75,777,212	100.0	1,016,489	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	63,872,060	65,224,802	
人件費	27,175,192	13.4	24,571,493	22,243,086	20.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	82,016,629	79,252,229	
うち職員給与	16,642,702	8.2	15,013,215	-	-	議 会 費	728,595	0.4	-	728,595	標 準 税 収 入 額 等	81,433,803	83,319,987	
扶公費	64,864,933	31.9	15,288,109	14,656,964	13.6	総 務 費	21,413,527	10.5	3,290,145	16,949,953	標 準 財 政 規 模	109,583,258	104,581,798	
債	16,702,538	8.2	16,407,485	14,373,165	13.4	民 生 費	89,998,256	44.3	1,138,033	36,590,146	財 政 力 指 数	0.80	0.82	
元利償還金	16,158,967	8.0	15,895,213	13,860,893	12.9	衛 生 費	20,325,812	10.0	2,318,962	12,170,383	実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	3.2	
一時借入金	543,571	0.3	512,272	512,272	0.5	労 働 費	657,801	0.3	-	107,681	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	13.3	
(義務的経費計)	108,742,663	53.5	56,267,087	51,273,215	47.7	農 林 水 産 業 費	2,300,769	1.1	956,161	1,564,072	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物件修繕費	24,437,128	12.0	15,610,295	13,030,551	12.1	商 工 費	3,221,871	1.6	3,164	2,163,042	全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	1,317,616	0.6	845,021	845,000	0.8	土 木 費	15,943,424	7.8	7,398,210	9,778,839	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.5	1.6	
補助費	17,240,694	8.5	15,794,287	10,249,846	9.5	消 防 費	5,602,514	2.8	102,526	5,519,931	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担	5,022,699	2.5	5,022,699	4,705,771	4.4	教 育 費	26,045,332	12.8	8,457,005	16,553,320	積 立 金 高	19,748,304	21,773,094	
繰出金	17,039,005	8.4	13,767,360	13,079,369	12.2	災 害 復 旧 費	312,502	0.2	-	28,599	積 立 金 高	8,478,051	3,477,990	
積立金	8,268,579	4.1	7,432,695	-	-	公 債 費	16,702,538	8.2	-	16,407,485	現 在 高	18,529,652	17,669,654	
投資・出資金・貸付金	2,230,548	1.1	641,985	587,846	0.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	137,537,949	142,433,416	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	55,463,053	61,019,455	
投資的経費	23,976,708	11.8	8,203,316	8,203,316	7.7	歳 出 合 計	203,252,941	100.0	23,664,206	118,562,046	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	47,299,614	49,866,191	
うち人件費	980,893	0.5	937,140	89,065,827千円	82.8%	内 繰 合 計	22,945,352	11.3	2,945,352	890,828	物 件 等 購 入 費	-	-	
普通建設事業費	23,664,206	11.6	8,174,717	8,174,717	7.7	公 営 下 水 道 計 画 費	4,429,964	2.2	4,429,964	301,003	保 証 ・ 補 償 費	-	-	
うち補助費	8,238,404	4.1	565,146	565,146	0.3	事 業 上 水 道 計 画 費	1,464,432	0.7	1,464,432	57,565	そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
うち単独費	15,088,062	7.4	7,450,628	7,450,628	3.6	等 宅 地 造 成 費	284,552	0.1	284,552	86,599	取 益 事 業 収 入	-	-	
災害復旧事業費	312,502	0.2	28,599	28,599	0.0	へ 国 民 健 康 保 険 費	174,219	0.1	174,219	95	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	3,688,480	1.8	3,688,480	342	徴 収 率 ・ 計 画 率 (%)	99.5	98.0	
歳出	203,252,941	100.0	118,562,046	126,443,891千円	62.2%	出 所 の 他	12,903,705	6.3	12,903,705	1,016,489	合 計	99.2	97.3	
											市 町 村 民 税	99.6	98.3	
											純 固 定 資 産 税	98.4	97.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	37,655人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2	
				口	平成27年国調	40,069人	令 4. 1. 1	37,226人	36,732人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		2084					
				面	増 減 率	-6.0%	令 3. 1. 1	38,204人	37,568人	第 1 次	558	739	広島県		府中市		地方交付税種地		1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		195.75千㎡	増 減 率	-2.6%	-2.2%	第 2 次	6,632	7,043								
				人		192人				第 3 次	38.4	38.5								
				区							10,072	10,526	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税	4,970,160	19.4	4,615,635	37.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額	25,624,265	27,604,150									
地方交付金	169,878	0.7	169,878	1.4	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	1,056,283	805,472									
配当交付金	4,349	0.0	4,349	0.0	普通	4,615,613	92.9	74,890	旧工特○	270,637	395,195									
株式等譲渡所得割交付金	27,662	0.1	27,662	0.2	市町村民税	4,615,613	92.9	74,890	低開発×	785,646	410,277									
分離課税所得割交付金	30,079	0.1	30,079	0.2	内	2,052,253	41.3	74,890	旧産炭×	375,369	-398,561									
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	66,583	1.3	-	山振○	1,457	2,253									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	1,593,830	32.1	-	過疎○	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	119,232	2.4	-	近畿×	-	-									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	272,608	5.5	74,890	中×	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,159,801	43.5	-	財政健全化等×	-	-									
自動車税環境性能割交付金	18,877	0.1	18,877	0.2	うち純固定資産税	2,116,024	42.6	-	指数表選定○	-	-									
法人事業税交付金	80,413	0.3	80,413	0.7	軽自動車税	150,590	3.0	-	財源超過×	-	-									
地方特例交付金等	125,121	0.5	118,819	1.0	市町村たばこ税	252,969	5.1	-		-	-									
個人住民税減取補填特例交付金	25,467	0.1	25,467	0.2	鉱産税	-	-	-		-	-									
自動車税減取補填特例交付金	5,887	0.0	5,887	0.0	特別土地保有税	-	-	-		-	-									
軽自動車税減取補填特例交付金	2,950	0.0	2,950	0.0	法定外普通税	-	-	-		-	-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	90,817	0.4	84,515	0.7	法的	354,547	7.1	-		-	-									
地方交付税	7,115,572	27.8	6,148,638	50.4	法定目的	354,547	7.1	-		-	-									
内	6,148,638	24.0	6,148,638	50.4	内	22	0.0	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	28.07.01	8,600						
特別交付税	966,934	3.8	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	28.07.01	7,000						
(一般財源計)	13,498,473	52.7	12,170,712	99.8	都市計画税	354,525	7.1	-	退職手当×	火葬場×	教 育 長	1	28.07.01	6,560						
交通安全対策特別交付金	4,814	0.0	4,814	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 長	1	13.06.01	4,770						
分担金・負担金	274,924	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	13.06.01	4,330						
使 用 料	178,103	0.7	20,885	0.2	旧法による税	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議 会 員	18	13.06.01	4,000						
手数料	103,565	0.4	-	-	合	4,970,160	100.0	74,890	伝染病×	その他○										
国庫支出金	5,059,675	19.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち						基準財政収入額	4,469,448	4,700,418				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	うち職員給与	2,096,920	8.5	1,886,034	-	214,332	0.9	-	214,093	基準財政需要額	10,524,863	10,143,653				
都道府県支出金	1,812,362	7.1	-	-	扶公債	4,572,822	18.6	1,056,740	1,004,565	2,375,803	9.7	273,984	1,842,652	標準税収入額等	5,634,514	5,943,992				
財産収入	30,973	0.1	-	-	元利償還金	2,485,107	10.1	2,464,761	2,464,761	7,973,993	32.5	155,457	3,755,530	標準財政規模	12,431,134	11,889,896				
繰入金	145,364	0.6	-	-	一時借入金	81,263	0.3	79,911	79,911	4,623,724	18.8	2,068,598	1,980,344	財政力指数	0.45	0.47				
繰越金	139,639	0.5	-	-	(義務的経費計)	10,567,068	43.0	6,724,878	6,331,660	47,437	0.2	-	17,250	実質収支比率(%)	6.3	3.5				
繰入金	595,472	2.3	-	-	維持補修費	3,535,813	14.4	2,384,908	1,882,370	47,437	0.2	-	17,250	公債費負担比率(%)	16.4	16.9				
諸収入	540,201	2.1	333	0.0	補助等	3,031,896	12.3	2,699,815	1,764,430	391,281	1.6	119,472	204,353	判断実質赤字比率(%)	-	-				
地方債	3,240,700	12.6	-	-	うち一部事務組合負担金	560,820	2.3	560,820	560,820	1,364,286	5.6	488,075	521,093	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	繰上充用金	456,167	1.9	71,147	732	2,197,551	8.9	877,927	1,320,600	比率化将来負担比率(%)	9.7	9.6				
うち猶予特例債	-	-	-	-	積立立金	200,224	0.8	181,400	-	663,770	2.7	38,795	613,761	積立金高	2,720,625	2,639,168				
うち臨時財政対策債	647,900	2.5	-	-	前年度繰上充用金	456,167	1.9	71,147	732	1,606,449	6.5	128,847	1,313,833	現在高	180,088	2,541				
歳入	25,624,265	100.0	12,196,744	100.0	投資的経費	4,676,334	19.0	682,250	682,250	2,566,370	10.4	-	2,544,672	特定目的	417,487	402,267				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					うち人件費	65,674	0.3	64,862	64,862	2,566,370	10.4	-	2,544,672	地方債現在高	24,058,824	23,303,231				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,469,448	4,700,418	標準財政需要額	10,524,863	10,143,653				
人	3,427,876	14.0	3,123,466	2,782,423	21.7	議会費	214,332	0.9	-	214,093	標準税収入額等	5,634,514	5,943,992	標準財政規模	12,431,134	11,889,896				
うち職員給与	2,096,920	8.5	1,886,034	-	-	総務費	2,375,803	9.7	273,984	1,842,652	標準財政力指数	0.45	0.47	実質収支比率(%)	6.3	3.5				
扶公債	4,572,822	18.6	1,056,740	1,004,565	7.8	民生費	7,973,993	32.5	155,457	3,755,530	実質公債費負担比率(%)	16.4	16.9	判断実質赤字比率(%)	-	-				
内	2,485,107	10.1	2,464,761	2,464,761	19.2	衛生費	4,623,724	18.8	2,068,598	1,980,344	健全実質赤字比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	9.7	9.6				
元利償還金	81,263	0.3	79,911	79,911	0.6	労働費	47,437	0.2	-	17,250	判断実質赤字比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	9.7	9.6				
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	391,281	1.6	119,472	204,353	健全実質赤字比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	9.7	9.6				
(義務的経費計)	10,567,068	43.0	6,724,878	6,331,660	49.3	土木費	2,197,551	8.9	877,927	1,320,600	健全実質赤字比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	9.7	9.6				
物件維持補修費	239,882	1.0	162,474	162,474	1.3	消費費	663,770	2.7	38,795	613,761	健全実質赤字比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	9.7	9.6				
維持補修費	239,882	1.0	162,474	162,474	1.3	教育費	1,606,449	6.5	128,847	1,313,833	健全実質赤字比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	9.7	9.6				
補助等	3,031,896	12.3	2,699,815	1,764,430	13.7	災害復旧費	525,207	2.1	-	132,190	積立金高	2,720,625	2,639,168	判断実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	560,820	2.3	560,820	560,820	4.4	公債費	2,566,370	10.4	-	2,544,672	現在高	180,088	2,541	健全実質赤字比率(%)	-	-				
繰上充用金	456,167	1.9	71,147	732	0.0	諸支出金	17,779	0.1	-	425	地方債現在高	24,058,824	23,303,231	健全実質赤字比率(%)	-	-				
積立立金	200,224	0.8	181,400	-	-	前年度繰上充用金	456,167	1.9	71,147	732	歳出合計	24,567,982	14,460,796	健全実質赤字比率(%)	-	-				
投資的経費	4,676,334	19.0	682,250	682,250	4.4	歳入一般財源等計	15,517,079	100.0	15,517,079	15,517,079	經常経費充当一般財源等計	15,517,079	15,517,079	健全実質赤字比率(%)	-	-				
前年度繰上充用金	456,167	1.9	71,147	732	0.0	經常収支比率	90.6%	(95.4%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等計	15,517,079	15,517,079	經常経費充当一般財源等計	15,517,079	15,517,079					
投資的経費	4,676,334	19.0	682,250	682,250	4.4	歳入一般財源等計	15,517,079	100.0	15,517,079	15,517,079	經常経費充当一般財源等計	15,517,079	15,517,079	經常経費充当一般財源等計	15,517,079	15,517,079				
うち人件費	65,674	0.3	64,862	64,862	0.6	歳入一般財源等計	15,517,079	100.0	15,517,079	15,517,079	經常経費充当一般財源等計	15,517,079	15,517,079	經常経費充当一般財源等計	15,517,079	15,517,079				
普通建設事業費	4,151,155	16.9	550,088	550,088	3.5	歳入一般財源等計	15,517,079	100.0	15,517,079	15,517,079	經常経費充当一般財源等計	15,517,079	15,517,079	經常経費充当一般財源等計	15,517,079	15,517,079				
うち補助	2,005,708	8.2	48,409	48,409	0.3	歳入一般財源等計	15,517,079	100.0	15,517,079	15,517,079	經常経費充当一般財源等計	15,517,079	15,517,079	經常経費充当一般財源等計	15,517,079	15,517,079				
うち単独	2,063,864	8.4	493,481	493,481	3.1	歳入一般財源等計	15,517,079	100.0	15,517,079											

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 50,681人 53,615人 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)				778.18 km ²	増減率 65人	令4.1.1 令3.1.1	50,398人 49,761人 51,234人 50,556人 -1.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2092	地方交付税種地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			第1次	第2次	第3次	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地方譲与税	6,800,355	16.4	6,511,691	29.3	収入済額			11.1	12.2	3,085	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地方交付金	491,426	1.2	491,426	2.2	構成比			5,195	5,727	66.9	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
配当交付金	5,626	0.0	5,626	0.0	超過課税分			22.0	22.7	65.1	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
株式等譲渡所得割交付金	35,682	0.1	35,682	0.2	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			77,850	77,850	77,850	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
分離課税所得割交付金	38,752	0.1	38,752	0.2	内 訳			92,689	1.4	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割			2,086,200	30.7	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
ゴルフ場利用税交付金	1,280,149	3.1	1,280,149	5.8	所得割			180,815	2.7	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
特別地方消費税交付金	6,999	0.0	6,999	0.0	法人税割			274,929	4.0	77,850	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税			3,279,562	48.2	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			3,250,069	47.8	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
自動車税環境性能割交付金	54,363	0.1	54,363	0.2	軽自動車税			220,442	3.2	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
法人事業税交付金等	81,877	0.2	81,877	0.4	市町村たばこ税			374,597	5.5	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
地方特例交付金	175,001	0.4	171,279	0.8	鉱産税			-	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
個人住民税減取補填特例交付金	35,476	0.1	35,476	0.2	特別土地保有税			-	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
自動車税減取補填特例交付金	16,954	0.0	16,954	0.1	法定外普通税			-	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
軽自動車税減取補填特例交付金	3,792	0.0	3,792	0.0	法定目的税			291,121	4.3	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	118,779	0.3	115,057	0.5	入湯税			2,457	0.0	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
地方交付税	15,571,378	37.6	13,507,788	60.9	事業所税			-	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
内 訳	13,507,788	32.7	13,507,788	60.9	都市計画税			288,664	4.2	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
特別交付税	2,063,590	5.0	-	-	水利地益税等			-	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
(一般財源計)	24,541,608	59.3	22,185,632	100.0	法定外目的税			-	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
交通安全対策特別交付金	8,697	0.0	8,697	0.0	旧法による税			-	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
分担金・負担金	181,810	0.4	-	-	合			6,800,355	100.0	77,850	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
使用料	305,445	0.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			291,121	4.3	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
手数料	68,602	0.2	-	-	区 分			291,121	4.3	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
国庫支出金	6,151,392	14.9	-	-	決算額(A)			2,457	0.0	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
国 有 庫 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	構成比			2,457	0.0	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
都道府県支出金	3,688,788	8.9	-	-	(A)のうち			2,457	0.0	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
財産収入	257,973	0.6	-	-	(A)の			2,457	0.0	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
繰入金	105,189	0.3	-	-	普通建設事業費			266,708	0.7	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
繰上金	62,003	0.1	-	-	議会費			266,708	0.7	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
繰入金	1,234,792	3.0	-	-	総務費			5,459,100	13.8	949,142	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
諸地方債	717,294	1.7	11	0.0	民生費			11,160,366	28.1	138,711	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
うち減取補填債(特例分)	4,044,597	9.8	-	-	衛生費			2,945,580	7.4	143,884	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
うち猶予特例債	-	-	-	-	労働費			204,094	0.5	4,924	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
うち臨時財政対策債	656,897	1.6	-	-	農林水産業費			2,091,806	5.3	522,220	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
歳入	41,368,190	100.0	22,194,340	100.0	土木費			1,018,814	2.6	26,138	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,551,355	6,682,485	
人 員	5,443,338	13.7	4,997,051	4,873,746	21.3	議 会 費	266,708	0.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	20,094,966	19,594,754	
うち職員	3,325,636	8.4	3,126,105	-	-	総 務 費	5,459,100	13.8	949,142	4,103,868	標 準 税 収 入 額 等	8,184,414	8,354,973	
扶助	5,886,406	14.8	1,877,504	1,870,949	8.2	民 生 費	11,160,366	28.1	138,711	6,058,941	標 準 財 政 規 模	22,597,019	21,983,848	
公債	5,843,173	14.7	5,692,923	4,692,253	20.5	衛 生 費	2,945,580	7.4	143,884	2,042,654	財 政 力 指 数	0.34	0.34	
元利償還金	5,758,590	14.5	5,613,023	4,612,608	20.2	農 林 水 産 業 費	2,091,806	5.3	522,220	935,145	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	3.2	
一時借入金	84,293	0.2	79,610	79,355	0.3	土 木 費	4,249,002	10.7	1,738,037	2,331,210	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.8	20.5	
(義務的経費計)	17,172,917	43.3	12,567,478	11,436,948	50.0	消 防 費	1,485,322	3.7	216,866	1,237,217	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	836,804	2.1	716,715	696,544	3.0	教 育 費	2,726,674	6.9	443,310	2,068,785	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.7	6.4	
補助等	6,193,833	15.6	4,994,950	3,725,148	16.3	災 害 復 旧 費	2,218,432	5.6	-	270,940	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	30.1	44.0	
うち一部事務組合負担	1,043,730	2.6	988,347	960,085	4.2	公 債 費	5,843,173	14.7	-	5,692,923	積 立 金 高	2,887,640	2,885,478	
繰上金	2,479,094	6.2	2,084,006	1,992,220	8.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	360,002	-	
積立金	967,354	2.4	527,789	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	13,151,291	12,608,104	
投資・出資金・貸付金	509,199	1.3	199	-	-	歳 出 合 計	39,669,071	100.0	4,183,232	25,644,244	地 方 債 現 在 高	45,798,603	47,512,596	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	21,480,472	千円	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	204,600	580,510	
投資的経費	6,401,664	16.1	837,786	-	-	経 常 収 支 比 率	94.0%	(96.8%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	500,080	500,000	
うち人件費	76,926	0.2	31,564	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	97.7	
内 訳	4,183,232	10.5	506,846	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	27,343,363	千円	4,424,708	68,550	合 計	99.5	97.7	
うち補助	1,438,267	3.6	54,622	-	-	繰 上 水 道 業 病 院 等 へ の 国 民 健 康 保 険 費	404,716	-	国民健康保険	26,090	市 町 村 民 税	99.5	97.9	
うち単独	2,644,407	6.7	503,370	-	-	実 質 収 支 差 引 収 入 額	453,974	-	再差引収入額	6,577	純 固 定 資 産 税	99.5	97.5	
災害復旧事業費	2,218,432	5.6	270,940	-	-	被 保 険 者 数 (人)	280,135	-	健康保険	9,723	徴 収 率 ・ 計 画	97.2	95.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	404,716	-	状況	92	市 町 村 民 税	99.3	97.6	
歳出合計	39,669,071	100.0	25,644,244	-	-	出 の そ の 他	2,074,378	-	況	381	純 固 定 資 産 税	95.2	93.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	33,633 人 37,000 人 -9.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
		面 積 密 度	1,246.49 km ² 27 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	33,368 人 34,208 人	32,963 人 33,776 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	34		2106	地方交付税種地	1-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							第 1 次	3,180	3,709	広島県		庄原市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金 等
地 方 税 金	3,795,981	10.6	3,795,981	21.2	普 通 税	3,790,987	99.9	37,083	3,790,987	99.9	37,083	低 開 発 地 区	35,693,474	36,761,094	
地 方 譲 与 税	530,011	1.5	530,011	3.0	市 町 村 民 税	1,480,912	39.0	37,083	1,480,912	39.0	37,083	山 形 県	34,118,299	35,432,888	
利 子 割 当 金	3,266	0.0	3,266	0.0	内 均 等 割 賦	58,416	1.5	-	58,416	1.5	-	過 疎 地 区	1,575,175	1,328,206	
配 当 金	20,580	0.1	20,580	0.1	所 得 割 賦	1,211,212	31.9	-	1,211,212	31.9	-	首 都 圏	330,842	834,922	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	22,282	0.1	22,282	0.1	法 人 税 割 賦	130,396	3.4	37,083	130,396	3.4	37,083	中 部 圏	1,244,333	493,284	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,937,406	51.0	-	1,937,406	51.0	-	財 政 健 全 化 等	751,049	12,075	
地 方 消 費 税 交 付 金	858,874	2.4	858,874	4.8	う ち 純 固 定 資 産 税	1,920,308	50.6	-	1,920,308	50.6	-	指 数 表 選 定	171,123	543	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,090	0.0	6,090	0.0	軽 自 動 車 税	156,659	4.1	-	156,659	4.1	-	財 源 超 過	261,854	5,611	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	215,510	5.7	-	215,510	5.7	-	一 般 職 員	-	320,000	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税	500	0.0	-	500	0.0	-	臨 時 職 員	1,184,026	-301,771	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	52,181	0.1	52,181	0.3	目 的 的 税	4,994	0.1	-	4,994	0.1	-	一 般 職 員			
法 人 事 業 税 交 付 金	43,310	0.1	43,310	0.2	内 入 湯 税	4,994	0.1	-	4,994	0.1	-	一 般 職 員			
地 方 特 例 交 付 金 等	66,639	0.2	66,639	0.4	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員			
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	13,107	0.0	13,107	0.1	都 市 計 画 税 等	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	16,274	0.0	16,274	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員			
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,420	0.0	2,420	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	34,838	0.1	34,838	0.2	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員			
地 方 交 付 税	14,606,341	40.9	12,459,939	69.6	合 計	3,795,981	100.0	37,083	3,795,981	100.0	37,083	伝 染 病			
内 普 通 交 付 税	12,459,939	34.9	12,459,939	69.6	目 的 的 税	4,994	0.1	-	4,994	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
特 別 交 付 税	2,146,402	6.0	-	-	内 入 湯 税	4,994	0.1	-	4,994	0.1	-	特 別 職 等			
(一 般 財 源 計)	20,005,555	56.0	17,859,153	99.7	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	定 数			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,556	0.0	5,556	0.0	都 市 計 画 税 等	-	-	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日			
分 担 金 ・ 負 担 金	117,129	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
使 用 料	267,521	0.7	37,841	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-				
手 数 料	102,909	0.3	3,956	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-				
国 庫 支 出 金	4,923,954	13.8	-	-	合 計	3,795,981	100.0	37,083	3,795,981	100.0	37,083				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	4,994	0.1	-	4,994	0.1	-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	3,375,567	9.5	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	-	-	-				
財 産 収 入 金	65,195	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-				
寄 附 金	44,856	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-				
繰 上 入 金	897,858	2.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-				
繰 上 収 入 金	1,068,206	3.0	-	-	合 計	3,795,981	100.0	37,083	3,795,981	100.0	37,083				
諸 収 入 債	442,948	1.2	904	0.0	内 入 湯 税	4,994	0.1	-	4,994	0.1	-				
地 方 債	4,376,220	12.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-				
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	-	-	-				
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	477,720	1.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-				
歳 入 合 計	35,693,474	100.0	17,907,410	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
人 員 費	4,050,339	11.9	3,842,393	3,681,075	20.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,178,882	4,304,405		
う ち 職 員 給 与 費	2,663,434	7.8	2,510,515	-	-	議 会 費	192,548	0.6	-	192,541	基 準 財 政 需 要 額	16,638,821	16,014,081		
扶 助 費	4,599,991	13.5	1,884,588	1,850,003	10.1	総 務 費	4,344,921	12.7	679,372	2,791,314	標 準 税 収 入 額 等	5,143,578	5,306,273		
内 元 利 償 還 金	4,438,285	13.0	4,360,470	4,098,616	22.3	民 生 費	8,146,786	23.9	103,505	4,801,254	標 準 財 政 規 模	18,261,533	17,539,619		
一 時 借 入 金 利 子	129,810	0.4	129,639	129,639	0.7	衛 生 費	4,288,131	12.6	1,946,764	1,999,330	財 政 力 指 数	0.26	0.26		
(義 務 的 経 費 計)	13,218,644	38.7	10,217,309	9,759,552	53.1	農 林 水 産 業 費	2,327,494	6.8	520,443	1,159,888	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	2.8		
物 件 費	4,235,534	12.4	3,173,033	2,543,856	13.8	商 工 費	1,328,604	3.9	261,221	466,850	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.9	19.6		
維 持 補 修 費	75,810	0.2	47,251	43,344	0.2	土 木 費	2,686,424	7.9	1,342,546	1,540,836	判 断 率 化	-	-		
補 助 費 等	4,997,549	14.6	3,163,273	2,666,554	14.5	消 防 費	1,073,815	3.1	23,420	930,335	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	11.9		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	864,010	2.5	810,353	785,541	4.3	教 育 費	1,983,727	5.8	329,264	1,575,339	率 化 率 化	100.4	101.1		
繰 上 出 金	2,458,341	7.2	2,132,392	2,003,371	10.9	災 害 復 旧 費	3,109,535	9.1	-	90,631	積 立 金 高	3,828,542	3,657,419		
積 立 金	678,886	2.0	281,707	-	-	公 債 費	4,568,314	13.4	-	4,490,328	現 在 高	731	731		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	137,465	0.4	2,150	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	3,269,370	3,398,665		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	38,568,858	38,630,923		
投 資 的 経 費	8,316,070	24.4	1,021,531	-	-	歳 出 合 計	34,118,299	100.0	5,206,535	20,038,646	債 務 負 担 行 方 額 (支 出 予 定 額)	966,574	22,507		
う ち 人 員 費	146,451	0.4	118,288	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	3,497,585	10.0	-	30,389	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,476	1,476		
内 普 通 建 設 事 業 費	2,485,270	7.3	33,537	92.6 % (95.0 %)	経 常 収 支 比 率	782,902	2.3	国民健康保険加入世帯数(世帯)	4,679	19,639	土地開発基金現在高	286,676	286,675		
う ち 単 独 費	2,681,378	7.9	895,186	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等 計	286,267	0.8	の 被 保 険 者 数 (人)	7,012	7,012	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.4	88.9	97.5	88.7
災 害 復 旧 事 業 費	3,109,535	9.1	90,631	-	経 常 収 支 比 率	142	0.4	保 險 者 1 人 当 り	91	91	合 計	99.1	95.4	99.1	95.5
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	305,849	0.9	保 險 給 付 費	417	417	市 町 村 民 税	97.6	83.0	95.9	82.6
歳 出 合 計	34,118,299	100.0	20,038,646	21,469,650 千 円	出 の 他	1,816,050	5.3	保 險 給 付 費	417	417	純 固 定 資 産 税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	114,173人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3			
				口	平成27年国調	114,906人	人	令 4. 1. 1	116,649人	115,346人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	34		2131		地方交付税種地		1-4			
				面	増 減 率	-0.6%	%	令 3. 1. 1	117,045人	115,629人	第 1 次	1,180	1,241	広島県		廿日市市							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				積 度		489.49	kmf	増 減 率	-0.3%	-0.2%	第 2 次	2.2	2.3										
				人		233	人				第 3 次	12,733	13,120										
												23.9	24.5										
												39,365	39,108										
												73.9	73.1										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		61,290,921		68,627,347					
地 方 税 金				16,126,966	26.3	15,276,930	51.8	区 分				収入済額		構成比		歳 入 総 額		59,745,125		67,648,606			
地方譲与交付金				335,461	0.5	335,461	1.1	普通税				15,252,135		94.6		歳 入 総 額		1,545,796		978,741			
配当交付金				15,860	0.0	15,860	0.1	市町村民税				15,252,135		94.6		歳 入 総 額		625,986		840,705			
株式等譲渡所得割交付金				100,699	0.2	100,699	0.3	内 個人均等割				6,966,955		43.2		歳 入 総 額		919,810		138,036			
分離課税所得割交付金				109,413	0.2	109,413	0.4	所 得 割				210,358		1.3		歳 入 総 額		781,774		-30,519			
地方消費税交付金				2,621,042	4.3	2,621,042	8.9	法 人 均 等 割				5,896,306		36.6		歳 入 総 額		928,293		15,974			
ゴルフ場利用税交付金				66,174	0.1	66,174	0.2	固 定 資 産 税				7,358,702		45.6		歳 入 総 額		-		-			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				7,319,736		45.4		歳 入 総 額		-		-			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				303,871		1.9		歳 入 総 額		-		-			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				615,575		3.8		歳 入 総 額		-		-			
自動車税環境性能割交付金				34,664	0.1	34,664	0.1	鉦 産 産 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
法人事業税交付金等				154,757	0.3	154,757	0.5	特 別 土 地 保 有 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
個人住民税減取補填特例交付金				465,015	0.8	447,754	1.5	法 定 外 普 通 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
自動車税減取補填特例交付金				137,082	0.2	137,082	0.5	目 的 的 税				874,831		5.4		歳 入 総 額		-		-			
自動車税減取補填特例交付金				10,811	0.0	10,811	0.0	内 入 湯				24,795		0.2		歳 入 総 額		-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金				6,314	0.0	6,314	0.0	事 業 所 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				310,808	0.5	293,547	1.0	都 市 計 画 税 等				850,036		5.3		歳 入 総 額		-		-			
地方交付税				11,114,444	18.1	10,174,202	34.5	法 定 外 目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
内 普通交付税				10,174,202	16.6	10,174,202	34.5	旧 法 に よ る 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
特別交付税				940,202	1.5	-	-	合 計				16,126,966		100.0		157,589							
震災復興特別交付金				40	0.0	-	-	内 入 湯				24,795		0.2		歳 入 総 額		-		-			
(一般財源計)				31,144,495	50.8	29,336,956	99.5	事 業 所 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
交通安全対策特別交付金				13,227	0.0	13,227	0.0	都 市 計 画 税 等				850,036		5.3		歳 入 総 額		-		-			
分担金・負担金				325,883	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
使用料				917,287	1.5	71,888	0.2	旧 法 に よ る 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
手数料				478,001	0.8	-	-	合 計				16,126,966		100.0		157,589							
国庫支出金				12,655,284	20.6	-	-	内 入 湯				24,795		0.2		歳 入 総 額		-		-			
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	事 業 所 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	都 市 計 画 税 等				850,036		5.3		歳 入 総 額		-		-			
都道府県支出金				4,046,199	6.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
財産収入				273,078	0.4	56,978	0.2	旧 法 に よ る 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
繰上入金				345,395	0.6	-	-	合 計				16,126,966		100.0		157,589							
繰越入金				1,504,845	2.5	-	-	内 入 湯				24,795		0.2		歳 入 総 額		-		-			
繰上債				913,216	1.5	-	-	事 業 所 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
諸地方債				2,394,375	3.9	7,211	0.0	都 市 計 画 税 等				850,036		5.3		歳 入 総 額		-		-			
うち減取補填債(特例分)				6,279,636	10.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
うち猶予特例債				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		歳 入 総 額		-		-			
うち臨時財政対策債				1,504,936	2.5	-	-	合 計				16,126,966		100.0		157,589							
歳入				61,290,921	100.0	29,486,260	100.0	内 入 湯				24,795		0.2		歳 入 総 額		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)											
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	14,242,181	14,573,767							
人 員 給 付 費				10,040,594	16.8	8,887,456	8,249,244	26.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	24,416,383	23,359,135							
うち職員給付費				6,442,093	10.8	5,858,575	-	-	議 会 費	354,944	0.6	普通建設事業費	353,743	標準税収入額等	18,038,813	18,472,224							
扶公債				13,562,404	22.7	3,267,832	3,194,807	10.3	総 務 費	10,271,895	17.2	充 当 一 般 財 源 等	6,179,546	標準財政規模	30,285,929	28,807,037							
元利償還金				5,892,265	9.9	5,591,062	5,834,823	18.8	民 生 費	21,748,981	36.4		9,321,812	財政力指数	0.61	0.63							
一時借入金				258,083	0.4	254,238	253,001	0.8	衛 生 費	3,805,100	6.4		23,269	実質収支比率(%)	3.0	0.5							
(義務的経費計)				29,753,358	49.8	18,000,600	17,278,874	55.8	農 業 費	322,936	0.5		149,295	公債費負担比率(%)	16.5	16.6							
維持補修費				8,012,006	13.4	4,818,964	4,116,392	13.3	農 林 水 産 業 費	1,177,370	2.0		511,922	判断実質赤字比率(%)	-	-							
補助等				4,291,959	7.2	3,547,415	2,579,294	8.3	商 工 費	1,433,353	2.4		111,690	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.0	4.6							
うち一部事務組合負担金				15,327	0.0	15,327	8,384	0.0	土 木 費	6,455,819	10.8		3,037,842	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	74.0	80.7							
繰上債				3,978,342	6.7	3,228,410	3,139,163	10.1	消 防 費	2,364,334	4.0		443,611	積 立 金 高	6,162,513	5,174,220							
積立金				2,287,219	3.8	1,767,184	-	-	教 育 費	5,549,347	9.3		1,483,259	財 政 調 査 債	166	166							
投資・出資金・貸付金				772,321	1.3	341,441	296,538	1.0	災 害 復 旧 費	110,686	0.2		-	現 在 高	7,080,474	7,178,836							
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	公 債 費	6,150,360	10.3		-	地 方 債 現 在 高	70,710,099	70,322,728							
投資的経費				9,957,049	16.7	1,623,555	-	-	諸 支 出 金	-	-		-	積 立 金 高	6,162,513	5,174,220							
うち人件費				403,100	0.7	403,100	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		-	積 立 金 高	166	166							
普通建設事業費				9,846,363	16.5	1,534,018	-	-	歳 出 合 計	59,745,125	100.0	9,846,363	33,838,914	債 務 負 担 行 方 額 (支 出 予 定 額)	24,129,625	25,214,545							
うち補助単独				3,865,495	6.5	1,311,510	-	-	経 常 収 支 比 率	89.8%	(94.4%)			保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-							
災害復旧事業費				110,686	0.2	69,537	-	-	経 常 収 支 比 率	89.8%	(94.4%)			市 町 村 民 税	99.6	98.5							
歳出				59,745,125	100.0	33,838,914	35,384,710	100.0	歳 入 一 般 財 源 等 計	27,842,892	千 円	174,211	収 益 事 業 収 入	732,500	695,875								
									経 常 収 支 比 率	89.8%	(94.4%)		土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,593,247	1,592,898								
									(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く) 歳 入 一 般 財 源 等	769,675	状 況	105	徴 収 率 ・ 計 画	99.6	98.5								
									歳 入 一 般 財 源 等	769,675	状 況	105	市 町 村 民 税	99.6	98.5								
									歳 入 一 般 財 源 等	769,675	状 況	105	純 固 定 資 産 税	99.6	98.5								
									歳 入 一 般 財 源 等	769,675	状 況	105		96.4	95.5								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 100.72 218 -9.9 %	21,930 24,339 -9.9 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-1			
					令4.1.1	21,770人	21,171人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	34	2157				
					令3.1.1	22,356人	21,630人	第1次	1,293	1,362	広島県	江田島市	地方交付税種地			
						増減率	-2.6 %	-2.1 %	第2次	12.4	12.0		2-2			
									第3次	1,931	2,195					
										18.5	19.4					
										7,206	7,775					
										69.1	68.6					
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地方譲与税	2,400,712	14.5	2,400,712	25.7	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	16,565,487	18,510,994	
地方交付金	86,922	0.5	86,922	0.9	普通				2,399,626	100.0	20,756	低開発×	歳出総額	15,867,553	17,272,933	
配当交付金	2,510	0.0	2,510	0.0	市町村民税				1,065,257	44.4	20,756	旧工特×	引当	697,934	1,238,061	
株式等譲渡所得割交付金	15,803	0.1	15,803	0.2	内				37,327	1.6	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	369,848	1,010,187	
分離課税所得割交付金	17,103	0.1	17,103	0.2	個人均等割				904,656	37.7	-	山振×	実質収支	328,086	227,874	
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				50,616	2.1	-	過疎○	単年度収支	100,212	173,066	
ゴルフ場利用税交付金	542,168	3.3	542,168	5.8	法人均等割				72,658	3.0	20,756	近畿×	繰上債還金	422,939	38,419	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割				1,088,699	45.3	-	過疎○	繰上債還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税				1,084,897	45.2	-	首都×	積立金取崩し額	-	600,000	
自動車引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				84,494	3.5	-	近畿×	実質単年度収支	523,151	-388,515	
自動車税環境性能割交付金	10,252	0.1	10,252	0.1	軽自動車税				161,176	6.7	-	中	区 分			
法人事業税交付金等	22,935	0.1	22,935	0.2	市町村たばこ税				-	-	-	財政健全化等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
個人住民税減取補填特例交付金	8,439	0.1	8,439	0.1	市町村たばこ税				-	-	-	指数表選定	1	308	973,896	3,162
自動車税減取補填特例交付金	3,198	0.0	3,198	0.0	市町村たばこ税				-	-	-	財源超過	64	64	187,712	2,933
軽自動車税減取補填特例交付金	1,554	0.0	1,554	0.0	市町村たばこ税				-	-	-	退職手当	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	65,800	0.4	65,800	0.7	市町村たばこ税				-	-	-	事務機共同	4	4	15,164	3,791
地方交付税	6,607,950	39.9	5,929,517	63.6	市町村たばこ税				-	-	-	税務事務	312	312	989,060	3,170
内	5,929,517	35.8	5,929,517	63.6	市町村たばこ税				-	-	-	老人福祉	-	-	-	-
特別交付税	678,433	4.1	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	伝染病	-	-	-	-
(一般財源計)	9,785,346	59.1	9,106,913	97.6	市町村たばこ税				-	-	-	その他○	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,157	0.0	1,157	0.0	市町村たばこ税				-	-	-	議員公務災害	1	1	28,04,01	8,200
分担金・負担金	7,968	0.0	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	非常勤公務災害	1	1	28,04,01	7,000
手数料	181,142	1.1	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	退職手当	1	1	28,04,01	6,200
国庫支出金	2,416,092	14.6	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	事務機共同	1	1	28,04,01	4,100
国 有 提 供 交 付 金	207,827	1.3	207,827	2.2	市町村たばこ税				-	-	-	税務事務	1	1	28,04,01	3,550
(特別区財調交付金)	896,798	5.4	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	老人福祉	16	16	28,04,01	3,250
都道府県支出金	65,389	0.4	544	0.0	市町村たばこ税				-	-	-	伝染病	-	-	-	-
財産収入	33,054	0.2	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	議員公務災害	-	-	-	-
繰入金	35,440	0.2	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-
繰越金	1,238,061	7.5	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	退職手当	-	-	-	-
諸収入	364,775	2.2	12,971	0.1	市町村たばこ税				-	-	-	事務機共同	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	1,279,619	7.7	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	税務事務	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	老人福祉	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	349,519	2.1	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	伝染病	-	-	-	-
歳入	16,565,487	100.0	9,329,412	100.0	市町村たばこ税				-	-	-	議員公務災害	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人件費	3,211,531	20.2	2,974,379	2,938,770	30.4	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,432,735	2,493,286			
うち職員給与	2,037,137	12.8	1,921,572	-	-	議会費	155,114	1.0	-	154,669	基準財政需要額	8,327,227	8,165,840			
扶助費	2,129,077	13.4	546,619	475,819	4.9	総務費	2,938,741	18.5	430,875	2,208,776	標準税収入額等	3,043,427	3,129,385			
公債	1,933,300	12.2	1,858,623	1,858,623	19.2	民生費	4,573,805	28.8	61,513	2,580,615	標準財政規模	9,322,463	9,108,590			
元利償還金	1,838,088	11.6	1,766,988	1,766,988	18.3	衛生費	919,597	5.8	63,384	581,200	財政力指数	0.30	0.31			
元利償還金	95,210	0.6	91,633	91,633	0.9	労働費	12,470	0.1	-	2,470	実質収支比率(%)	3.5	2.5			
一時借入金	2	0.0	2	2	0.0	労働費	12,470	0.1	-	2,470	公債費負担比率(%)	16.8	16.2			
(義務的経費計)	7,273,908	45.8	5,379,621	5,273,212	54.5	農林水産業費	569,850	3.6	160,898	403,026	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費	1,936,158	12.2	1,291,477	1,210,693	12.5	商工費	933,092	5.9	112,612	184,948	断全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	227,918	1.4	140,826	137,485	1.4	土木費	1,745,816	11.0	772,746	1,011,502	比率化将来負担比率(%)	7.0	6.8			
補助費等	2,024,780	12.8	1,210,394	1,050,911	10.9	消防費	608,087	3.8	42,108	561,770	率化将来負担比率(%)	11.7	25.9			
うち一部事務組合負担金	6,188	0.0	6,188	6,188	0.1	教育費	962,913	6.1	86,405	734,184	積立金高	4,476,229	4,053,290			
繰出金	1,490,191	9.4	1,158,196	1,153,192	11.9	災害復旧費	513,518	3.2	-	66,003	現在高	1,045,950	947,895			
積立金	610,539	3.8	559,258	-	-	公債費	1,933,300	12.2	-	1,858,623	特定目的	3,551,362	3,497,257			
投資・出資金・貸付金	60,000	0.4	-	-	-	諸支出金	1,250	0.0	-	1,250	地方債現在高	17,758,688	18,317,157			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	252,789	334,817			
投資的経費	2,244,059	14.1	609,264	-	-	歳出合計	15,867,553	100.0	1,730,541	10,349,036	債務負担行額(支出予定額)	400,000	400,000			
うち人件費	36,254	0.2	36,254	-	-	繰下	2,114,359	13.3	-	110,234	その他	1,162,363	1,818,948			
内	1,730,541	10.9	543,261	-	-	営	612,534	3.9	-	67,311	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち補助	587,856	3.7	74,429	-	-	観	89,194	0.6	-	3,908	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち単独	1,076,286	6.8	445,077	-	-	業	13,004	0.1	-	5,668	徴 収 率 年 計 (%)	98.9	94.3			
災害復旧事業費	513,518	3.2	66,003	-	-	宅	11,634	0.1	-	100	合 計	98.8	93.9			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	地	253,896	1.6	-	-	市 町 村 民 税	98.8	93.9			
歳出合計	15,867,553	100.0	10,349,036	11,046,970	69.7	造	1,134,097	7.2	-	423	純 固 定 資 産 税	98.8	93.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	51,155人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2			
				口	平成27年国調	51,053人	人	令4.1.1	52,935人	52,293人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		3021		地方交付税種地		1-4			
				面	積	10.41km ²	人	令3.1.1	52,101人	51,445人	第1次	71	57	広島県		府中町							
歳入の状況 (単位:千円・%)				人	増減率	0.2%	人	増減率	1.6%	1.6%	第2次	6,458	6,453										
				増減率	度	4.914人	人				第3次	26.4	27.1	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
				区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
地方譲与税	7,190,059	33.4	6,774,398	67.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																		
地方交付金	83,023	0.4	83,023	0.8	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	指 定 団 体 等	収 入 総 額									
配当交付金	8,333	0.0	8,333	0.1	普 通 税				6,774,398	94.2	34,174	旧 工 特 ×	の 指 定 状 況	歳 入 総 額									
株式等譲渡所得割交付金	52,893	0.2	52,893	0.5	法 定 普 通 税				6,774,398	94.2	34,174	低 開 発 ×	支 出 総 額	21,523,211									
分離課税所得割交付金	57,463	0.3	57,463	0.6	市 町 村 民 税				3,523,734	49.0	34,174	旧 産 炭 ×	引 差 引	21,198,782									
地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割				93,397	1.3	-	山 振 ×	支 出 差 引	324,429									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割				3,134,214	43.6	-	過 疎 ×	実 質 収 支	30,450									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				138,315	1.9	-	首 都 ×	単 年 度 収 支	293,979									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割				157,808	2.2	34,174	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-14,600									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				2,884,187	40.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	繰 上 償 還 金	155,882									
自動車税環境性能割交付金	9,733	0.0	9,733	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				2,884,187	40.1	-	指 数 表 選 定 ○	繰 上 償 還 金	-									
法人事業税交付金	87,449	0.4	87,449	0.9	軽 自 動 車 税				95,175	1.3	-	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-									
地方特例交付金等	137,272	0.6	132,984	1.3	市 町 村 た ば こ 税				271,302	3.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	実 質 単 年 度 収 支	141,282									
個人住民税減取補填特例交付金	51,210	0.2	51,210	0.5	鉦 産 産 税				-	-	-	特 別 職 等 定 数	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
自動車税減取補填特例交付金	3,036	0.0	3,036	0.0	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	一 般 職 員	293	933,205	3,185								
軽自動車税減取補填特例交付金	1,816	0.0	1,816	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	う ち 消 防 職 員	55	170,775	3,105								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	81,210	0.4	76,922	0.8	法 定 目 的 税				415,661	5.8	-	教 育 公 務 員	-	-	-								
地方交付税	1,797,565	8.4	1,631,439	16.1	内 入 湯 事 業 所 税				-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-								
内 普通交付税	1,631,439	7.6	1,631,439	16.1	都 市 計 画 税 等				415,661	5.8	-	そ の 他 ○	293	933,205	3,185								
特別交付税	166,126	0.8	-	-	法 定 外 目 的 税				415,661	5.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
(一般財源計)	10,639,350	49.4	10,053,275	99.4	内 入 湯 事 業 所 税				-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	28,06,04	8,900						
交通安全対策特別交付金	5,069	0.0	5,069	0.1	事 業 所 税				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	28,04,01	7,300						
分担金・負担金	312,785	1.5	-	-	都 市 計 画 税 等				415,661	5.8	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	28,11,01	6,900						
使用料	84,088	0.4	38,964	0.4	水 利 地 益 税 等				-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	9,04,01	3,800						
手数料	20,751	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	9,04,01	3,000						
国庫支出金	5,423,037	25.2	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 員	16	9,04,01	2,900						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計				7,190,059	100.0	34,174	伝 染 病 ×	そ の 他 ○										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																		
都道府県支出金	1,551,136	7.2	-	-	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額		6,315,904		6,481,395						
財産収入	38,360	0.2	16,721	0.2	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 需 要 額		7,941,969		7,571,953						
繰入金	3,902	0.0	-	-	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	標 準 税 収 入 額 等		8,022,264		8,249,264						
繰越金	10,943	0.1	-	-	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	標 準 財 政 規 模		10,883,685		10,125,896						
繰上金	368,764	1.7	-	-	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	財 政 力 指 数		0.84		0.87						
諸収入	105,144	0.5	282	0.0	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	実 質 収 支 比 率 (%)		2.7		3.0						
うち減取補填債(特例分)	2,959,882	13.8	-	-	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.7		16.0						
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
うち臨時財政対策債	1,229,982	5.7	-	-	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.8		5.7						
歳入	21,523,211	100.0	10,114,311	100.0	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		99.3		104.1						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
人件費	3,102,725	14.6	2,822,176	24.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額		6,315,904		6,481,395									
うち職員給与	1,897,121	8.9	1,738,017	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 需 要 額		7,941,969		7,571,953									
扶助費	6,614,468	31.2	1,434,502	12.6	議 会 費	146,973	0.7	-	146,973	標 準 税 収 入 額 等		8,022,264		8,249,264									
債	2,006,431	9.5	1,989,213	17.5	総 務 費	2,727,040	12.9	12,738	2,501,670	標 準 財 政 規 模		10,883,685		10,125,896									
元利償還金	1,921,075	9.1	1,903,867	16.8	民 生 費	8,635,553	40.7	66,316	3,239,229	財 政 力 指 数		0.84		0.87									
一時借入金	85,350	0.4	85,340	0.8	衛 生 費	1,992,433	9.4	21,529	1,400,064	実 質 収 支 比 率 (%)		2.7		3.0									
(義務的経費計)	11,723,624	55.3	6,245,891	0.0	農 林 水 産 業 費	47,790	0.2	4,495	7,846	公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.7		16.0									
物件修繕費	2,649,291	12.5	1,894,409	54.2	商 工 費	40,097	0.2	-	20,615	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-									
維持補修費	70,981	0.3	65,773	54.2	土 木 費	146,926	0.7	89	105,504	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.8		5.7									
補助等	2,402,723	11.3	2,258,413	15.9	消 防 費	1,762,824	8.3	832,061	1,021,398	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		99.3		104.1									
うち一部事務組合負担	489,401	2.3	489,401	10.1	教 育 費	582,251	2.7	47,022	523,011	積 立 金 高		1,466,659		1,310,777									
繰上金	1,627,599	7.7	1,341,321	4.3	災 害 復 旧 費	2,974,800	14.0	1,334,578	1,396,395	現 在 高		41,900		40,848									
積立金	167,877	0.8	164,632	11.5	公 債 費	2,006,431	9.5	-	1,989,213	地 方 債 現 在 高		25,879,876		24,841,069									
投資・出資金・貸付金	102,195	0.5	65,195	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高		41,900		40,848									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		660,947		1,943,702									
投資的経費	2,454,492	11.6	324,806	2.8	歳 出 合 計	21,198,782	100.0	2,318,828	12,360,440	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		902,948		1,177,652									
うち人件費	22,057	0.1	7,620	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	10,466,411	千 円	10,466,411	100.0	繰 上 水 道 計		2,120,601		43,747									
普通建設事業費	2,318,828	10.9	316,284	2.8	経 常 収 支 比 率	92.3%	(103.5%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	繰 上 水 道 計		493,002		30,991									
うち補助	458,760	2.2	48,041	0.4	業 工 業 用 水 道 等 交 へ	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 へ		5,586		5,586									
うち単独	1,698,387	8.0	263,296	2.4	業 工 業 用 水 道 等 交 へ	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 へ		8,434		8,434									
災害復旧事業費	135,664	0.6	8,522	0.0	業 工 業 用 水 道 等 交 へ	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 へ		101		101									
失業対策事業費	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 へ	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 へ		342,600		342,600									
歳出	21,198,782	100.0	12,360,440	57.3	業 工 業 用 水 道 等 交 へ	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 へ		1,284,999		1,284,999									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	29,636人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
				口	平成27年国調	28,667人	令4.1.1	30,408人	29,601人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		3048			
				面	増 減 率	3.4%	令3.1.1	30,343人	29,430人	第1次	74	82	広島県		海田町	地方交付税種地	2-6	
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		13.79 kmf	増 減 率	0.2%	0.6%	第2次	0.5	0.6						
				人		2,149人				第3次	4,282	4,062						
											30.1	29.5						
											9,867	9,640						
											69.4	69.9						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 金				4,180,342	30.2	4,180,342	62.0	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 等	歳 入 総 額	13,835,571	15,435,597
地方譲与税				56,573	0.4	56,573	0.8	普 通 税				4,180,342	100.0	41,784	低 開 発 地 区	歳 入 総 額	13,067,968	14,705,918
配当割交付金				4,288	0.0	4,288	0.1	市 町 村 民 税				4,180,342	100.0	41,784	山 産 炭 業	引 当 金	767,603	729,679
株式等譲渡所得割交付金				27,308	0.2	27,308	0.4	内 個人均等割				1,947,339	46.6	41,784	山 産 炭 業	引 当 金	249,749	173,676
分離課税所得割交付金				29,710	0.2	29,710	0.4	所 得 割				55,404	1.3	-	山 産 炭 業	引 当 金	517,854	556,003
地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				1,608,215	38.5	-	山 産 炭 業	引 当 金	-38,149	151,291
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				88,457	2.1	-	山 産 炭 業	引 当 金	458	868
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				1,952,084	46.7	-	山 産 炭 業	引 当 金	588,575	6,000
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				1,945,574	46.5	-	山 産 炭 業	引 当 金	97,137	39,846
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				67,871	1.6	-	山 産 炭 業	引 当 金	453,747	118,313
自動車税環境性能割交付金				6,633	0.0	6,633	0.1	市町村たばこ税				213,048	5.1	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
法人事業税交付金等				50,105	0.4	50,105	0.7	鉱 産 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
地方特例交付金等				282,435	2.0	282,435	4.2	特別土地保有税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
個人住民税減取補填特例交付金				47,656	0.3	47,656	0.7	法定外普通税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
自動車税減取補填特例交付金				2,069	0.0	2,069	0.0	法 定 目 的 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金				1,321	0.0	1,321	0.0	入 湯 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				231,389	1.7	231,389	3.4	事 業 所 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
地方交付税				1,422,421	10.3	1,327,951	19.7	都 市 計 画 税 等				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
内 普通交付税				1,327,951	9.6	1,327,951	19.7	水 利 地 益 税 等				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
特別交付税				94,470	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
(一般財源計)				6,760,441	48.9	6,665,971	98.8	旧 法 に よ る 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
交通安全対策特別交付金				4,481	0.0	4,481	0.1	合 計				4,180,342	100.0	41,784	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
分担金・負担金				103,291	0.7	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
使用料				126,824	0.9	36,316	0.5	事 業 所 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
手数料				13,148	0.1	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
国庫支出金				3,642,782	26.3	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
国有提供交付金				29,565	0.2	29,565	0.4	法 定 外 目 的 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
都道府県支出金				960,203	6.9	-	-	合 計				4,180,342	100.0	41,784	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
財産収入				29,225	0.2	3,852	0.1	内 入 湯 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
寄附金				20,801	0.2	-	-	事 業 所 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
繰上り金				134,846	1.0	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
繰下り金				449,679	3.3	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
諸地方債				218,566	1.6	3,520	0.1	法 定 外 目 的 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
うち減取補填債(特例分)				1,341,719	9.7	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
うち猶予特例債				-	-	-	-	合 計				4,180,342	100.0	41,784	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
うち臨時財政対策債				414,519	3.0	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
歳入合計				13,835,571	100.0	6,743,705	100.0	事 業 所 税				-	-	-	山 産 炭 業	引 当 金	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,009,722	4,042,755		
人 員 給 付 費				1,683,660	12.9	1,494,688	1,458,441	20.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	5,334,562	5,005,328		
うち職員給付費				947,359	7.2	807,242	-	-	議 会 費	107,953	0.8	-	107,953	標 準 税 収 入 額 等	5,089,351	5,143,267		
扶公債				3,561,578	27.3	721,219	718,507	10.0	総 務 費	1,755,658	13.4	758,608	850,136	標 準 財 政 規 模	6,988,265	6,485,782		
元利償還金				1,535,870	11.8	1,535,870	948,631	13.3	民 生 費	5,877,236	45.0	603,782	2,179,757	財 政 力 指 数	0.79	0.80		
一時借入金				20,610	0.2	20,610	19,274	0.3	衛 生 費	1,181,509	9.0	-	777,238	実 質 収 支 比 率 (%)	7.4	8.6		
(義務的経費計)				6,801,718	52.0	3,772,387	3,144,853	43.9	農 林 水 産 業 費	29,572	0.2	10,585	25,475	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.4	11.1		
維持補修費				40,965	0.3	32,789	32,283	0.5	商 工 費	181,422	1.4	-	10,806	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補助等				1,041,233	8.0	896,139	789,120	11.0	土 木 費	1,160,533	8.9	563,217	702,991	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.7	6.4		
うち一部事務組合負担金				261,660	2.0	261,660	261,660	3.7	消 防 費	356,652	2.7	13,748	343,183	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
繰上り金				1,251,563	9.6	1,096,575	1,036,461	14.5	教 育 費	732,915	5.6	28,232	683,274	積 立 金 高	2,448,841	2,265,520		
積立金				3,229	0.0	2,734	-	-	災 害 復 旧 費	95,038	0.7	-	25,434	財 政 調 査 債	352	352		
投資・出資金・貸付金				133,000	1.0	-	-	-	公 債 費	1,556,480	11.9	-	1,556,480	現 在 高	1,235,303	1,270,241		
前年度繰上り金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,383,964	9,578,115		
投資的経費				2,073,210	15.9	438,146	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,817,441	-		
うち人件費				62,411	0.5	5,849,418千円	-	-	歳 出 合 計	13,067,968	100.0	1,978,172	7,262,727	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	935,513	3,502,760		
普通建設事業費				1,978,172	15.1	412,712	-	-	繰 上 水 道 計 画 費	1,259,354	9.8	368,779	77,126	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助				855,845	6.5	261,890	81.7%	(86.7%)	商 工 費	7,791	0.1	-	3,183	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
うち単独				1,100,108	8.4	148,503	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通 費	-	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.2	97.5		
災害復旧事業費				95,038	0.7	25,434	-	-	へ 国民健康保険	168,747	1.3	168,747	93	市 町 村 民 税	99.0	96.8		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	そ の 他	714,037	5.5	714,037	350	純 固 定 資 産 税	99.4	98.1		
歳入合計				13,835,571	100.0	6,743,705	8,030,330千円	-	出 の 他	-	-	-	-	合 計	99.2	97.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	22,834人 23,755人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		増減率		-3.9%	令4.1.1	23,584人	23,380人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	3072			
		面積	積度	33.76km ² 676人	令3.1.1	23,711人	23,487人	第1次	164	196	広島県	熊野町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	1.6	1.8					
								第3次	3,688	3,796					
									35.0	35.5					
									6,685	6,687					
									63.4	62.6					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等	収入	支出	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	2,384,659	21.7	2,384,659	42.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	歳出総額	10,974,825	13,290,291		
地方交付金	65,247	0.6	65,247	1.2	普通	2,384,659	100.0	-	低開発×	歳入総引	歳出総引	10,487,715	12,953,055		
配当交付金	2,714	0.0	2,714	0.0	市町村民税	2,384,659	100.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	487,110	337,236		
株式等譲渡所得割交付金	17,282	0.2	17,282	0.3	内	1,134,550	47.6	-	山振×	単年度収支	繰上債還金	27,188	244,110		
分離課税所得割交付金	18,800	0.2	18,800	0.3	個人均等割	41,923	1.8	-	過疎×	積立金取崩し額	実質単年度収支	459,922	93,126		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,027,173	43.1	-	首都×	状況	区	366,796	-49,242		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,243	1.5	-	近畿×	実	職数(人)	224,371	71,244		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,211	1.2	-	中部×	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,028,237	43.1	-	財政健全化等	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,019,062	42.7	-	指数表選定	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
自動車税環境性能割交付金	7,729	0.1	7,729	0.1	軽自動車税	86,563	3.6	-	財源超過	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
法人事業税交付金等	16,698	0.2	16,698	0.3	市町村たばこ税	135,309	5.7	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
地方特例交付金等	76,973	0.7	76,973	1.4	鉱産税	-	-	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	25,839	0.2	25,839	0.5	特別土地保有税	-	-	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	2,410	0.0	2,410	0.0	法定外普通税	-	-	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,796	0.0	1,796	0.0	法的	-	-	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	46,928	0.4	46,928	0.8	法定目的	-	-	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
地方交付税	2,686,899	24.5	2,526,577	44.8	入湯	-	-	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	591,167	22,002		
内	2,526,577	23.0	2,526,577	44.8	事業所	-	-	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
特別交付税	160,322	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
(一般財源計)	5,782,199	52.7	5,621,877	99.7	水利地益税等	-	-	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,024	0.0	2,024	0.0	法定外目的	-	-	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
分担金・負担金	41,862	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
使用料	55,526	0.5	3,223	0.1	合	2,384,659	100.0	-		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
手数料	12,206	0.1	-	-						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
国庫支出金	2,648,186	24.1	-	-						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
都道府県支出金	785,832	7.2	-	-						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
財産収入	122,674	1.1	2,406	0.0						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
寄附金	90,306	0.8	-	-						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
繰入金	59,264	0.5	-	-						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
繰入金	337,236	3.1	-	-						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
繰入金	298,044	2.7	6,714	0.1						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
諸地方債	739,466	6.7	-	-						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
うち臨時財政対策債	246,466	2.2	-	-						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
歳入	10,974,825	100.0	5,636,244	100.0						給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
人件費	1,257,200	12.0	1,095,764	1,080,490	18.4	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	2,404,479	2,426,613		
うち職員給与	673,541	6.4	599,941	-	-	議会費	103,434	1.0	-	103,434	基準財政需要額	4,928,233	4,631,156		
扶助費	2,770,729	26.4	631,621	630,971	10.7	総務費	1,633,909	15.6	235,383	1,425,806	標準税収入額等	3,004,138	3,033,927		
公債	642,104	6.1	642,104	642,104	10.9	民生費	4,281,533	40.8	3,471	1,868,200	標準財政規模	5,870,200	5,499,740		
元利償還金	613,116	5.8	613,116	613,116	10.4	衛生費	821,016	7.8	1,721	602,206	財政力指数	0.51	0.53		
元利償還金	28,988	0.3	28,988	28,988	0.5	労働費	23,000	0.2	-	-	実質収支比率(%)	7.8	1.7		
(義務的経費計)	4,670,033	44.5	2,369,489	2,353,565	40.0	農林水産業費	71,144	0.7	31,867	39,011	公債費負担比率(%)	9.1	9.2		
物件修繕費	1,643,974	15.7	1,250,943	1,011,570	17.2	商工費	284,772	2.7	-	128,627	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	23,049	0.2	11,033	10,916	0.2	土木費	938,911	9.0	437,453	557,999	健全実質公債費比率(%)	5.8	6.3		
補助等	1,022,538	9.7	912,302	709,847	12.1	消費費	643,362	6.1	307,277	423,287	率化将来負担比率(%)	-	14.3		
うち一部事務組合負担	234,673	2.2	231,209	229,442	3.9	教育費	863,503	8.2	104,059	701,546	積立金高	1,526,848	1,302,477		
繰出金	1,277,065	12.2	1,103,728	1,097,450	18.7	災害復旧費	181,027	1.7	-	59,560	現在高	42,687	42,659		
積立金	422,016	4.0	414,884	-	-	公債費	642,104	6.1	-	642,104	特定目的	1,049,818	901,184		
投資・出資金・貸付金	143,000	1.4	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	8,394,784	8,268,434		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
投資的経費	1,286,040	12.3	489,401	489,401	12.3	歳出合計	10,487,715	100.0	1,121,231	6,551,780	保証・補償	270,635	162,633		
うち人件費	65,150	0.6	61,850	61,850	0.6	繰合	1,277,659	12.3	316,077	316,077	その他の	-	-		
内	539,716	5.1	430,349	430,349	5.1	国民健康保険	594	0.005	国民健康保険	594	国民健康保険	2,986	2,986		
うち単独	576,350	5.5	310,545	310,545	5.5	上水道	-	-	再差引	-	加入世帯数(世帯)	4,494	4,494		
災害復旧事業費	164,809	1.6	43,342	43,342	1.6	工業用水道	-	-	被保険者数(人)	-	被保険者数(人)	97	97		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	162,965	162,965		
歳出合計	10,487,715	100.0	6,551,780	7,038,890	66.6	その他	798,023	7.6	国民健康保険	798,023	国民健康保険	162,965	162,965		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	12,582 人 12,747 人 -1.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2
		面 積 度	15.69 km ² 802 人	令 4. 1. 1	12,943 人	12,753 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	34	3099		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	12,978 人	12,780 人	第 1 次	101 1.8	74 1.3	広 島 県	坂 町	地 方 交 付 税 種 地	2-5
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			1,446 25.1	1,412 25.0	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	2,196,913	26.3	2,196,913	57.1	第 3 次			4,216 73.2	4,164 73.7	歳 入 総 額		8,356,478	9,550,818
地 方 譲 与 税	31,166	0.4	31,166	0.8	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					歳 入 総 額		7,202,178	8,785,783
利 子 割 当 金	1,480	0.0	1,480	0.0	支 出 総 額					歳 入 総 額 引 当 金		1,154,300	765,035
配 当 金	9,354	0.1	9,354	0.2	支 出 差 引					支 出 差 引		924,500	498,033
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	10,140	0.1	10,140	0.3	支 出 実 質 収 支					支 出 実 質 収 支		229,800	267,002
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	支 出 単 年 度 収 支					支 出 単 年 度 収 支		-37,202	-87,478
地 方 消 費 税	330,004	3.9	330,004	8.6	支 出 積 立 金					支 出 積 立 金		134,075	634,195
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	支 出 繰 上 償 還					支 出 繰 上 償 還		-	-
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	支 出 積 立 金 取 崩 し					支 出 積 立 金 取 崩 し		-	-
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支					支 出 実 質 単 年 度 収 支		96,873	546,717
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	区 分					職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	3,704	0.0	3,704	0.1	一 般 職 員		98	290,178	2,961	一 般 職 員		-	-
法 人 事 業 税	48,406	0.6	48,406	1.3	う ち 消 防 職 員		-	-	-	う ち 消 防 職 員		-	-
地 方 特 例 交 付 金	40,682	0.5	40,682	1.1	う ち 技 能 労 務 員		-	-	-	う ち 技 能 労 務 員		-	-
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	15,118	0.2	15,118	0.4	教 育 公 務 員		-	-	-	教 育 公 務 員		-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,155	0.0	1,155	0.0	臨 時 職 員		-	-	-	臨 時 職 員		-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	623	0.0	623	0.0	計		98	290,178	2,961	計		-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	23,786	0.3	23,786	0.6	ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-	95.3	ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-
地 方 交 付 税	1,252,387	15.0	1,116,921	29.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
内 通 交 付 税	1,116,921	13.4	1,116,921	29.1	議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,210
特 別 交 付 税	135,466	1.6	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,740
(一 般 財 源 計)	3,924,236	47.0	3,788,770	98.6	退 職 手 当		○	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	6,300
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,089	0.0	2,089	0.1	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	3,110
分 担 金	50,392	0.6	-	-	税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 議 員	1	7.04.01	2,570
使 用 料	132,468	1.6	-	-	旧 法 に よ る 税		-	中 学 校	×	議 会 議 員	10	7.04.01	2,460
手 数 料	7,064	0.1	-	-	合 計		2,196,913	100.0	68,879	伝 染 病		×	そ の 他
国 庫 支 出	2,278,363	27.3	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
国 有 地 産 権 の 利 益 等	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,886,910	2,016,789	
都 道 府 県 支 出	469,107	5.6	-	-	人 員 給 付	995,542	13.8	872,771	866,554	21.1	議 会 費	82,768	1.1
財 産 収 入	60,585	0.7	50,682	1.3	う ち 職 員 給 付	511,387	7.1	451,018	-	-	議 会 費	964,205	13.4
繰 上 償 還	50,311	0.6	-	-	扶 公 債	1,714,919	23.8	437,008	436,215	10.6	民 生 費	2,475,277	34.4
繰 上 償 還	31,735	0.4	-	-	元 利 償 還 金	445,068	6.2	409,060	394,880	9.6	衛 生 費	536,754	7.5
繰 上 償 還	765,035	9.2	-	-	一 時 借 入 金	21,018	0.3	16,534	16,499	0.4	農 林 水 産 業 費	19,000	0.3
諸 地 方 債	113,955	1.4	2,600	0.1	(義 務 的 経 費 計)	3,176,547	44.1	1,735,373	1,714,148	41.7	商 工 業 費	71,317	1.0
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	471,138	5.6	-	-	物 件 修 繕 費	891,868	12.4	657,875	567,727	13.8	土 木 費	1,068,407	14.8
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	維 持 補 修 費	93,905	1.3	59,711	59,711	1.5	消 防 費	178,251	2.5
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	262,938	3.1	-	-	補 助 費	487,845	6.8	429,935	339,106	8.3	教 育 費	571,666	7.9
歳 入	8,356,478	100.0	3,844,141	100.0	う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	120,212	1.7	119,838	102,148	2.5	災 害 復 旧 費	749,154	10.4
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
人 員 給 付	995,542	13.8	872,771	866,554	21.1	議 会 費	82,768	1.1	-	82,768	1,886,910	2,016,789	
扶 公 債	1,714,919	23.8	437,008	436,215	10.6	民 生 費	2,475,277	34.4	25,555	832,902	2,995,596	2,845,884	
元 利 償 還 金	445,068	6.2	409,060	394,880	9.6	衛 生 費	536,754	7.5	7,314	1,038,029	2,413,772	2,578,905	
一 時 借 入 金	21,018	0.3	16,534	16,499	0.4	農 林 水 産 業 費	19,000	0.3	-	381,477	3,892,867	3,661,957	
(義 務 的 経 費 計)	3,176,547	44.1	1,735,373	1,714,148	41.7	商 工 業 費	71,317	1.0	2,096	16,818	0.69	0.73	
物 件 修 繕 費	891,868	12.4	657,875	567,727	13.8	土 木 費	1,068,407	14.8	41,633	549,481	5.9	7.3	
維 持 補 修 費	93,905	1.3	59,711	59,711	1.5	消 防 費	178,251	2.5	-	162,376	8.2	10.1	
補 助 費	487,845	6.8	429,935	339,106	8.3	教 育 費	571,666	7.9	47,519	497,928	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	120,212	1.7	119,838	102,148	2.5	災 害 復 旧 費	749,154	10.4	36,117	36,117	-	-	
繰 上 償 還	765,035	9.2	-	-	繰 上 償 還	765,035	9.2	-	-	-	-	-	
積 立 金	227,571	3.2	211,355	-	-	公 債 費	466,086	6.5	-	425,594	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	39,000	0.5	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	
投 資 的 経 費	1,515,726	21.0	268,176	-	-	歳 出 合 計	7,202,178	100.0	766,572	4,032,607	8,094,032	8,067,962	
う ち 人 員 給 付	63,657	0.9	62,057	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,307,992	千 円	232,059	143,326	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	766,572	10.6	232,059	-	-	経 常 収 支 比 率	80.5%	(86.1%)	-	-	-	-	
う ち 補 助 費	509,235	7.1	103,648	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-	-	
う ち 単 独 費	189,468	2.6	95,298	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,186,907	千 円	5,186,907	千 円	5,408	5,408	
災 害 復 旧 事 業 費	749,154	10.4	36,117	-	-	出 の そ の 他	434,938	-	-	-	-	-	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	80.5%	(86.1%)	-	-	-	-	
歳 入 合 計	8,356,478	100.0	3,844,141	100.0	100.0	経 常 収 支 比 率	80.5%	(86.1%)	-	-	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,886,910	2,016,789
人 員 給 付	995,542	13.8	872,771	866,554	21.1	議 会 費	82,768	1.1	-	82,768	2,995,596	2,845,884	
扶 公 債	1,714,919	23.8	437,008	436,215	10.6	民 生 費	2,475,277	34.4	25,555	832,902	2,413,772	2,578,905	
元 利 償 還 金	445,068	6.2	409,060	394,880	9.6	衛 生 費	536,754	7.5	7,314	1,038,029	3,892,867	3,661,957	
一 時 借 入 金	21,018	0.3	16,534	16,499	0.4	農 林 水 産 業 費	19,000	0.3	-	381,477	0.69	0.73	
(義 務 的 経 費 計)	3,176,547	44.1	1,735,373	1,714,148	41.7	商 工 業 費	71,317	1.0	2,096	16,818	5.9	7.3	
物 件 修 繕 費	891,868	12.4	657,875	567,727	13.8	土 木 費	1,068,407	14.8	41,633	549,481	8.2	10.1	
維 持 補 修 費	93,905	1.3	59,711	59,711	1.5	消 防 費	178,251	2.5	-	162,376	-	-	
補 助 費	487,845	6.8	429,935	339,106	8.3	教 育 費	571,666	7.9	47,519	497,928	-	-	
う ち 一 													

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	5,740人 6,472人 -11.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
		面 積 積 度	341.89 km ² 17人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	5,840人 6,034人	5,802人 5,990人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	3684	地方交付税種地	2-1	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)							第 1 次	238 9.2	340 11.8	広島県 安芸太田町				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 額	歳 出 総 額
地 方 税 金	821,622	9.1	821,622	16.6	普 通 税	820,983	99.9	-	820,983	99.9	-	低 開 発 地 区 特 別 税	9,006,371	9,190,316
地 方 譲 与 税	100,894	1.1	100,894	2.0	市 町 村 民 税	245,296	29.9	-	245,296	29.9	-	山 振 振 興 税	8,558,459	8,738,594
利 子 割 交 付 金	529	0.0	529	0.0	内 均 等 割 割	10,304	1.3	-	10,304	1.3	-	過 疎 税	447,912	451,722
配 当 割 交 付 金	3,362	0.0	3,362	0.1	所 得 割 割	202,175	24.6	-	202,175	24.6	-	首 都 都 市 特 別 税	88,751	69,383
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,655	0.0	3,655	0.1	法 人 税 割 割	15,381	1.9	-	15,381	1.9	-	中 部 都 市 特 別 税	359,161	382,339
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	506,933	61.7	-	506,933	61.7	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	-23,178	151,460
地 方 消 費 税 交 付 金	151,059	1.7	151,059	3.0	う ち 純 固 定 資 産 税	414,677	50.5	-	414,677	50.5	-	指 数 表 選 定 特 別 税	447,342	233,411
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	28,788	3.5	-	28,788	3.5	-	財 源 超 過 特 別 税	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	39,966	4.9	-	39,966	4.9	-	一 部 務 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	-	-	-	特 別 職 等	424,164	384,871
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	定 数	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,556	0.1	7,556	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	6,866	0.1	6,866	0.1	目 的 的 税	639	0.1	-	639	0.1	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	15,086	0.2	15,086	0.3	内 入 湯 税	639	0.1	-	639	0.1	-		-	-
個人住民税減取補填特例交付金	853	0.0	853	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-		-	-
自動車税減取補填特例交付金	2,357	0.0	2,357	0.0	都 市 計 画 税 等	-	-	-	-	-	-		-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	436	0.0	436	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	11,440	0.1	11,440	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-		-	-
地方交付税	4,336,936	48.2	3,822,963	77.2	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-		-	-
内 普 通 交 付 税	3,822,963	42.4	3,822,963	77.2	合 計	821,622	100.0	-	821,622	100.0	-		-	-
特 別 交 付 税	513,973	5.7	-	-										
(一 般 財 源 計)	5,447,565	60.5	4,933,592	99.6										
交通安全対策特別交付金	823	0.0	823	0.0										
分担金・負担金	16,448	0.2	-	-										
使用料	40,703	0.5	19,106	0.4										
手数料	35,960	0.4	-	-										
国庫支出金	1,227,295	13.6	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	466,222	5.2	-	-										
財産収入	35,881	0.4	-	-										
寄附金	150,707	1.7	-	-										
繰上入金	296,264	3.3	-	-										
繰上債	451,722	5.0	-	-										
諸収入	107,130	1.2	1,268	0.0										
地方債	729,651	8.1	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	161,451	1.8	-	-										
歳入	9,006,371	100.0	4,954,789	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	866,981	883,606	
人 員 給 付 費	1,361,418	15.9	1,215,507	1,148,558	22.4	議 会 費	67,552	0.8	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,629,842	4,496,701	
うち職員給付費	834,416	9.7	765,231	-	-	総 務 費	2,437,260	28.5	478,679	1,389,471	標 準 税 収 入 額 等	1,079,252	1,101,770	
扶助費	550,938	6.4	124,132	111,222	2.2	民 生 費	1,631,462	19.1	120,780	876,193	標 準 財 政 規 模	5,063,666	5,187,867	
公債	1,217,553	14.2	1,213,394	1,213,394	23.7	衛 生 費	906,476	10.6	26,992	666,376	財 政 力 指 数	0.20	0.20	
元利償還金	1,163,877	13.6	1,159,718	1,159,718	22.7	農 林 水 産 業 費	434,560	5.1	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	7.4	
元利子	53,676	0.6	53,676	53,676	1.0	労 働 費	3,000	0.0	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.7	19.5	
内 義 務 的 経 費 計	3,129,909	36.6	2,553,033	2,473,174	48.3	農 林 水 産 業 費	434,560	5.1	34,049	289,108	判 断 率 化	-	-	
物件修繕費	1,174,777	13.7	702,910	599,624	11.7	商 工 費	308,099	3.6	50,259	152,794	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	316,196	3.7	229,107	67,092	1.3	土 木 費	807,506	9.4	275,285	529,299	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.3	12.4	
補助等	1,462,826	17.1	984,072	894,616	17.5	消 防 費	301,901	3.5	46,507	239,250	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	19.6	36.6	
うち一部事務組合負担	144,387	1.7	144,387	144,387	2.8	教 育 費	404,292	4.7	22,187	288,280	積 立 金 高	2,846,248	2,398,906	
繰上入金	675,342	7.9	602,993	404,000	7.9	災 害 復 旧 費	38,798	0.5	-	6,123	積 立 金 高	359,737	315,364	
積立金	694,573	8.1	511,810	-	-	公 債 費	1,217,553	14.2	-	1,213,394	現 在 高	1,484,370	1,577,646	
投資・出資金・貸付金	11,300	0.1	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,887,277	11,321,503	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	595,900	
投資的経費	1,093,536	12.8	133,915	4,438,506	86.8%	歳 出 合 計	8,558,459	100.0	1,054,738	5,717,840	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	266,334	240,346	
うち人件費	-	-	-	-	-	公 營 計 画 簡 易 等 上 へ	1,112,851	12.9	国民健康保険料	19,991	取 益 事 業 収 入	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,054,738	12.3	127,792	86.8%	(89.6%)	病 院 費	437,509	5.1	国民健康保険料	22,895	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち補助	911,293	10.6	105,152	86.8%	(89.6%)	事 業 費	302,972	3.5	加入世帯数(世帯)	942	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	97.1	
うち単独	136,491	1.6	21,637	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道 等	49,000	0.6	の 被 保 険 者 数 (人)	1,352	一 年 純 固 定 資 産 税	99.5	97.6	
災害復旧事業費	38,798	0.5	6,123	歳 入 一 般 財 源 等	-	上 水 道 保 險	77,040	0.9	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	87	市 町 村 民 税	99.5	97.6	
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	へ 国 民 健 康 保 險	77,040	0.9	の 他	441	純 固 定 資 産 税	99.3	95.9	
歳出	8,558,459	100.0	5,717,840	6,148,240	86.8%	出 の 他	246,330	2.9	況 況	-	計 画	99.2	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.1%	17,763人 18,918人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1
				面積 646.20km ² 増減率 27%		令4.1.1	17,797人	17,332人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	3692		
歳入の状況 (単位: 千円・%)						令3.1.1	18,244人	17,668人	第1次	1,521	1,799	広島県	北広島町	地方交付税種地	2-1
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	16.2	18.2				
地方譲与税		2,890,781	16.3	2,890,781	29.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		17,694,153	18,290,633	
地方交付金		279,865	1.6	279,865	2.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
配当交付金		1,863	0.0	1,863	0.0	普通	2,887,306	99.9	-	低開発×	支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
株式等譲渡所得割交付金		11,825	0.1	11,825	0.1	市町村民税	2,887,306	99.9	-	旧産炭×	支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
分離課税所得割交付金		12,844	0.1	12,844	0.1	内	927,667	32.1	-	山振○	支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割	33,075	1.1	-	過疎○	支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
ゴルフ場利用税交付金		464,989	2.6	464,989	4.8	所得割	705,061	24.4	-	首都×	支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
特別地方消費税交付金		17,343	0.1	17,343	0.2	法人均等割	67,019	2.3	-	近畿×	支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割	122,512	4.2	-	中部×	支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税	1,748,384	60.5	-	財政健全化等×	支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
自動車税環境性能割交付金		28,104	0.2	28,104	0.3	うち純固定資産税	1,746,814	60.4	-	指数表選定×	支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
法人事業税交付金		47,531	0.3	47,531	0.5	軽自動車税	85,632	3.0	-	財源超過×	支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
地方特例交付金等		103,440	0.6	103,440	1.1	市町村たばこ税	125,623	4.3	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
個人住民税減取補填特例交付金		9,615	0.1	9,615	0.1	鉱産税	-	-	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
自動車税減取補填特例交付金		8,765	0.0	8,765	0.1	特別土地保有税	-	-	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
軽自動車税減取補填特例交付金		1,358	0.0	1,358	0.0	法定外普通税	-	-	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		83,702	0.5	83,702	0.9	法的	3,475	0.1	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
地方交付税		6,512,573	36.8	5,853,670	60.2	法定目的	3,475	0.1	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
内	普通交付税	5,853,670	33.1	5,853,670	60.2	内	3,475	0.1	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
特別交付税		658,903	3.7	-	-	入湯	-	-	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
(一般財源計)		10,371,158	58.6	9,712,255	99.9	事業所	-	-	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
交通安全対策特別交付金		3,401	0.0	3,401	0.0	都市計画	-	-	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
分担金・負担金		39,307	0.2	-	-	水利地益	-	-	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
使用料		496,226	2.8	-	-	法定外目的	-	-	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
手数料		14,320	0.1	488	0.0	旧法による	-	-	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
国庫支出金		2,781,193	15.7	-	-	合	2,890,781	100.0	-		支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
国有提供交付金		-	-	-	-						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
都道府県支出金		1,878,786	10.6	-	-						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
財産収入		49,485	0.3	3,547	0.0						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
附属入金		155,885	0.9	-	-						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
繰入金		65,338	0.4	-	-						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
繰越入金		223,018	1.3	-	-						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
諸収入		140,221	0.8	530	0.0						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
地方債		1,475,815	8.3	-	-						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
うち猶予特例債		-	-	-	-						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
うち臨時財政対策債		423,015	2.4	-	-						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
歳入		17,694,153	100.0	9,720,221	100.0						支	歳入総額	17,139,095	18,067,615	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,915,360	3,003,023
人	件	2,551,327	14.9	2,419,560	2,243,246	22.1	区	分	80,256	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,769,030	8,450,413
うち	職員	1,599,661	9.3	1,488,027	-	-	議	会	80,256	0.5	-	-	標準税収入額等	3,652,230	3,773,570
扶	助	2,343,522	13.7	608,139	606,344	6.0	総	務	3,840,393	22.4	1,046,855	2,197,142	標準財政規模	9,928,915	9,556,552
公	債	2,294,371	13.4	2,256,397	2,256,397	22.2	民	生	4,009,122	23.4	48,702	1,926,159	財政力指数	0.35	0.35
元	利	2,232,545	13.0	2,194,571	2,194,571	21.6	衛	生	1,151,354	6.7	9,560	901,406	実質収支比率(%)	4.3	0.9
一	時	61,826	0.4	61,826	61,826	0.6	農	林	6,115	0.0	-	57	公債費負担比率(%)	19.4	21.4
内	義	7,189,220	41.9	5,284,096	5,105,987	50.3	農	林	1,692,981	9.9	287,741	906,016	判断実質赤字比率(%)	-	-
物	件	2,344,471	13.7	1,506,920	1,282,764	12.6	商	工	385,568	2.2	44,754	313,755	断結実質赤字比率(%)	-	-
維	持	498,312	2.9	304,578	267,801	2.6	土	木	1,255,122	7.3	237,967	805,224	比全実質公債費比率(%)	13.7	14.4
補	助	2,198,548	12.8	1,578,465	711,723	7.0	消	防	655,088	3.8	67,826	570,364	率化将来負担比率(%)	57.3	69.8
うち	一部	186,845	1.1	186,845	169,508	1.7	教	育	1,142,802	6.7	164,586	934,981	積立金高	1,163,993	1,119,592
繰	出	1,787,685	10.4	1,623,155	1,267,083	12.5	災	害	625,923	3.7	-	182,135	減債	233,303	117,219
積	立	568,705	3.3	186,361	-	-	公	債	2,294,371	13.4	-	2,256,397	現在高	1,466,650	1,119,487
投資	・	18,240	0.1	4,340	140	0.0	諸	支	-	-	-	-	地方債現在高	14,089,270	14,846,000
前	年	2,533,914	14.8	585,977	-	-	歳	出	17,139,095	100.0	1,907,991	11,073,892	債	22,162	24,726
投	資	1,907,991	11.1	403,842	8,635,498	88.8	経	常	2,063,926	11.8	会	実	1,552,378	2,135,648	
うち	人	1,355,656	7.9	281,027	85.1%	(88.8%)	経	常	728,729	4.3	国	実	-	-	
内	う	397,350	2.3	114,781	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		合	下	212,512	1.2	計	質	40,441	-	
災	害	625,923	3.7	182,135	及臨時財政対策債除く)		事	上	63,729	0.3	の	収	2,481	-	
失	業	-	-	-	歳入一般財源等		業	病	-	-	状	支	3,769	-	
歳	出	17,139,095	100.0	11,073,892	11,628,950	88.8	等	工	212,947	1.2	況	入	97	-	
					出		へ	国	846,009	4.9	業	額	99.1	96.6	
							そ	の			況	市	99.2	96.3	
							の				況	町	99.0	96.5	
							他				況	村	98.7	96.5	
											況	民	98.8	96.3	
											況	税	98.9	95.7	
											況	種	98.7	96.5	
											況	地	98.7	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	15,125 人 16,337 人 -7.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-O
		面 積 積 度	278.14 km ² 54 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	15,452 人 15,178 人	15,425 人 15,425 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	34	4621		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		増 減 率	-1.7 %	増 減 率	-1.6 %		第 1 次	1,970	2,117	34	世羅町	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比			第 2 次	24.9	25.0	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 金 等	1,959,952	14.1	1,959,952	27.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等	収 入 総 額	13,939,684	13,600,734		
地 方 譲 与 税	201,264	1.4	201,264	2.8	区 分			収 入 済 額	13,319,660	13,110,201			
利 子 割 交 付 金	1,484	0.0	1,484	0.0	区 分			構 成 比	620,024	490,533			
配 当 割 交 付 金	9,431	0.1	9,431	0.1	区 分			超 過 課 税 分	251,856	221,660			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,251	0.1	10,251	0.1	内			旧 新 産 業 特 殊 区 等	368,168	268,873			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内			低 開 発 地 区 等	99,295	-67,460			
地 方 消 費 税 交 付 金	377,359	2.7	377,359	5.2	内			旧 産 業 地 区 等	43,722	35,840			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,993	0.0	5,993	0.1	内			山 振 興 地 区 等	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内			過 疎 地 区 等	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内			首 都 圏 外 部 等	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内			財 政 健 全 化 等	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	23,382	0.2	23,382	0.3	内			指 数 表 選 定 等	143,017	-218,320			
法 人 事 業 税 交 付 金	21,267	0.2	21,267	0.3	内			財 源 超 過 等					
地 方 特 例 交 付 金 等	51,627	0.4	51,627	0.7	内			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
個人住民税減取補填特例交付金	7,614	0.1	7,614	0.1	内			特 別 職 等					
自動車税減取補填特例交付金	7,293	0.1	7,293	0.1	内			定 数	168	538,776	3,207		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,206	0.0	1,206	0.0	内			適 用 開 始 年 月 日	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	35,514	0.3	35,514	0.5	内			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-		
地 方 交 付 税	4,851,253	34.8	4,576,732	63.0	内			ラ ス バ イ レ ス 指 数	168	538,776	3,207		
内 通 交 付 税	4,576,732	32.8	4,576,732	63.0	内								
特 別 交 付 税	274,521	2.0	-	-	内								
(一 般 財 源 計)	7,513,263	53.9	7,238,742	99.6	内								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,751	0.0	2,751	0.0	内								
分 担 金 ・ 負 担 金	38,387	0.3	-	-	内								
使 用 料	103,442	0.7	111	0.0	内								
手 数 料	23,774	0.2	1,695	0.0	内								
国 庫 支 出 金	2,501,190	17.9	-	-	内								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内								
都 道 府 県 支 出 金	1,487,748	10.7	-	-	内								
財 産 収 入 金	71,898	0.5	14,756	0.2	内								
寄 附 金	82,880	0.6	-	-	内								
繰 上 入 金	52,810	0.4	-	-	内								
繰 上 収 入 金	350,533	2.5	-	-	内								
諸 収 入 債	199,545	1.4	6,657	0.1	内								
地 方 債	1,511,463	10.8	-	-	内								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内								
うち猶予特例債	-	-	-	-	内								
うち臨時財政対策債	270,663	1.9	-	-	内								
歳 入 合 計	13,939,684	100.0	7,264,712	100.0	内								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,048,263	2,119,579
人 員 給 費	1,581,000	11.9	1,441,887	1,353,628	18.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	6,624,995	6,435,014
うち職員給費	951,447	7.1	850,265	-	-	議 会 費	83,585	0.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	2,552,750	2,645,860
扶 助 費	1,790,447	13.4	467,654	457,821	6.1	総 務 費	3,260,868	24.5	1,854,284	1,876,060	標 準 財 政 規 模	7,420,145	7,202,737
公 債	1,281,335	9.6	1,260,061	1,260,061	16.7	民 生 費	3,225,980	24.2	2,872	1,732,324	財 政 力 指 数	0.32	0.32
元 利 償 還 金	1,267,879	9.5	1,246,605	1,246,605	16.5	衛 生 費	1,363,446	10.2	15,823	1,090,752	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	3.7
一時借入金(利息)	13,456	0.1	13,456	13,456	0.2	農 林 水 産 業 費	10,000	0.1	-	10,000	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4	16.6
(義 務 的 経 費 計)	4,652,782	34.9	3,169,602	3,071,510	40.8	農 林 水 産 業 費	1,084,673	8.1	119,144	541,671	判 断 率 化	-	-
物 件 補 修 費	1,635,391	12.3	1,188,837	1,043,515	13.8	商 工 費	448,540	3.4	7,611	434,607	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費	235,113	1.8	154,070	154,037	2.0	土 木 費	1,028,066	7.7	498,060	640,751	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.7	10.7
補 助 費 等	2,654,022	19.9	2,152,028	1,479,150	19.6	消 防 費	478,908	3.6	58,838	417,410	率 化 率 化	6.5	13.0
うち一部事務組合負担金	45,931	0.3	45,931	45,931	0.6	教 育 費	711,486	5.3	72,339	630,097	積 立 金 高	2,289,977	2,106,255
繰 上 出 金	930,399	7.0	793,990	783,011	10.4	災 害 復 旧 費	342,773	2.6	-	67,703	財 政 調 査 債	81,156	21,512
積 立 金	230,209	1.7	92,895	-	-	公 債 費	1,281,335	9.6	-	1,260,061	現 在 高	2,502,591	2,411,489
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	10,000	0.1	10,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,917,826	10,674,242
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投 資 的 経 費	2,971,744	22.3	1,223,599	9,405,045 千 円		歳 出 合 計	13,319,660	100.0	2,628,971	8,785,021	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,202,755	1,540,463
うち人件費	15,991	0.1	15,972	6,531,223 千 円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,730,726		83,561	83,561	収 益 事 業 収 入	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	2,628,971	19.7	1,155,896	86.7 % (89.9 %)		経 常 収 支 比 率	347,764		74,294	74,294	土 地 開 発 基 金 現 在 高	50,000	50,000
うち補助費	781,906	5.9	60,798	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		公 営 計 画 事 業 等	258,162		2,211	2,211	徴 収 率 ・ 計 画	99.9	98.8
うち災害復旧事業費	342,773	2.6	67,703	歳 入 一 般 財 源 等		上 水 道 業 下 水 道 業 等	232,446		3,395	3,395	合 計	99.9	98.8
歳 出 合 計	13,319,660	100.0	8,785,021	9,405,045 千 円		工 業 用 水 道 業 等	138,809		96	96	市 町 村 民 税	99.9	99.2
						出 の 他	753,545		344	344	純 固 定 資 産 税	99.8	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	8,250人 9,217人 -10.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
		面 積 度	381.98km ² 22人	令 4. 1. 1	8,496人	8,395人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	34	5458		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	8,691人	8,591人	第 1 次	1,057	1,334	広 島 県	神 石 高 原 町	地 方 交 付 税 種 地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			24.6	28.2	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	896,685	6.5	896,685	14.0	第 3 次			985	1,069				
地 方 交 付 金	259,382	1.9	259,382	4.1	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			23.0	22.6				
配 当 金	681	0.0	681	0.0	支 出 の 指 定 状 況			2,248	2,329				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,327	0.0	4,327	0.1	支 出 の 指 定 状 況			52.4	49.2				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	4,699	0.0	4,699	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	203,838	1.5	203,838	3.2	支 出 の 指 定 状 況								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	4,834	0.0	4,834	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
法 人 事 業 税 交 付 金	28,247	0.2	28,247	0.4	支 出 の 指 定 状 況								
地 方 特 例 交 付 金	8,493	0.1	8,493	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
個人住民税減取補填特例交付金	62,174	0.5	62,174	1.0	支 出 の 指 定 状 況								
自動車税減取補填特例交付金	3,010	0.0	3,010	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
軽自動車税減取補填特例交付金	8,810	0.1	8,810	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	925	0.0	925	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
地方交付税	49,429	0.4	49,429	0.8	支 出 の 指 定 状 況								
内 通 交 付 税	5,414,019	39.5	4,918,698	76.9	支 出 の 指 定 状 況								
特 別 交 付 税	4,918,698	35.9	4,918,698	76.9	支 出 の 指 定 状 況								
(一 般 財 源 計)	495,321	3.6	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,887,379	50.3	6,392,058	99.9	支 出 の 指 定 状 況								
分 担 金	2,343	0.0	2,343	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
使 用 料	11,193	0.1	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
手 数 料	100,880	0.7	4,290	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
国 庫 支 出	61,266	0.4	22	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
国 有 庫 支 出	1,548,822	11.3	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
都 道 府 県 支 出	63,622	0.5	1,258	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
財 産 収 入	900,195	6.6	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
繰 上 金	653,840	4.8	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
繰 上 債	769,195	5.6	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
諸 債 収 入	66,112	0.5	393	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
地 方 債	1,503,100	11.0	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
うち猶予特例債	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
うち臨時財政対策債	217,100	1.6	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
歳 入	13,692,647	100.0	6,400,364	100.0	支 出 の 指 定 状 況								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,202,099	1,211,250
人 員 給 付	1,344,726	10.7	1,238,750	1,026,396	15.5	議 会 費	71,626	0.6	-	71,626	基 準 財 政 需 要 額	6,120,797	5,817,461
扶 公 債	529,163	4.2	141,917	140,415	2.1	総 務 費	3,724,151	29.6	1,061,322	1,467,311	標 準 税 収 入 額 等	1,455,641	1,467,732
元 利 償 還 金	1,352,476	10.8	1,344,259	1,344,259	20.3	民 生 費	2,054,557	16.4	60,665	1,265,897	標 準 財 政 規 模	6,591,483	6,246,276
元 利 償 還 金	1,310,426	10.4	1,302,555	1,302,555	19.7	衛 生 費	1,579,826	12.6	33,547	912,468	財 政 力 指 数	0.21	0.21
元 利 償 還 金	42,050	0.3	41,704	41,704	0.6	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	10.7	9.9
(一 時 借 入 金 利 子)	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	719,533	5.7	236,418	504,911	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.9
(義 務 的 経 費 計)	3,226,365	25.7	2,724,926	2,511,070	37.9	商 工 費	183,450	1.5	520	171,493	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
物 件 修 繕 費	2,061,921	16.4	1,514,438	1,076,706	16.3	土 木 費	610,114	4.9	536,277	345,293	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	5.6	5.7
維 持 補 修 費	65,441	0.5	39,816	24,736	0.4	消 防 費	382,613	3.0	2,518	372,314	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-
補 助 費	2,523,700	20.1	856,887	484,549	7.3	教 育 費	619,597	4.9	39,266	589,743	積 立 金 高	4,955,598	4,658,425
うち一部事務組合負担	305,323	2.4	302,723	265,702	4.0	災 害 復 旧 費	1,266,932	10.1	-	1,142,051	債 現 在 高	82,987	23,423
繰 上 金	903,308	7.2	815,364	759,769	11.5	公 債 費	1,352,476	10.8	-	1,344,259	特 定 目 的	5,778,347	5,928,295
積 立 金	538,275	4.3	396,041	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,626,054	12,433,380
投資・出資金・貸付金	8,400	0.1	1,400	1,400	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,564,875	100.0	1,970,533	8,187,366	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,678,848	3,704,355
投 資 的 経 費	3,237,465	25.8	1,838,494	4,858,230	73.4%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,332,768	10.6	21,019	8,343	取 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費	153,920	1.2	151,747	696,443	10.4%	経 常 収 支 比 率	429,460	3.4	8,343	8,343	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	1,970,533	15.7	1,018,844	1,018,844	73.4%	繰 上 金	137,208	1.1	1,294	1,294	徴 収 率	99.3	98.3
うち補助	384,539	3.1	101,844	101,844	7.5%	公 病 院	109,841	0.9	1,943	1,943	年 ・ 計	99.5	98.6
うち単独	1,580,540	12.6	594,218	594,218	4.4%	事 業 簡 易 水 道 等	284	0.002	78	78	市 町 村 民 税	99.1	98.0
災害復旧事業費	1,266,932	10.1	1,142,051	1,142,051	8.4%	宅 地 造 成 等	90,142	0.7	355	355	純 固 定 資 産 税	99.2	98.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	565,833	4.5	-	-	合 計	99.4	98.8
歳 出 合 計	12,564,875	100.0	8,187,366	9,315,138	73.4%	出 の そ の 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)